

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【計算期間】	第7特定期間末(自 平成27年2月17日 至 平成27年8月17日)
【ファンド名】	ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型) (以下「ファンド」といいます。)
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-3411
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行います。

信託金の限度額は1兆円です。

ファンドの商品分類は、追加型投信/内外/資産複合です。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

<商品分類表(ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。)>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信 その他資産
	内外	資産複合

<属性区分表(ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり (部分ヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	日本		
	年4回	北米		
	年6回(隔月)	欧州		
	年12回(毎月)	アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式・債券・商品)))	日々	中南米	ファンド ・オブ ファンズ	
資産複合	その他	アフリカ 中近東(中東) エマージング		なし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<ファンドが該当する商品分類の定義>

商品分類	定義
単位型・追加型	追加型投信 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外 目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	資産複合 目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

<ファンドが該当する属性区分の定義>

属性区分		定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式・債券・商品)))	目論見書または投資信託約款において、株式、債券および不動産投信以外の資産(ファンド・オブ・ファンズ方式による投資信託証券)を通じて、主として株式、債券および商品(デリバティブを含みます。)に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年12回(毎月)	目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル (日本を含む)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を含みます)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり (部分ヘッジ)	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券および商品(デリバティブを含みます。)を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産は異なります。

(注)ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)で閲覧できます。

ファンドの特色

a 主に世界の株式、債券、金など様々な資産に分散投資します

主に日本を含む世界の株式および公社債ならびに金(デリバティブ取引を含みます。)などに投資します。

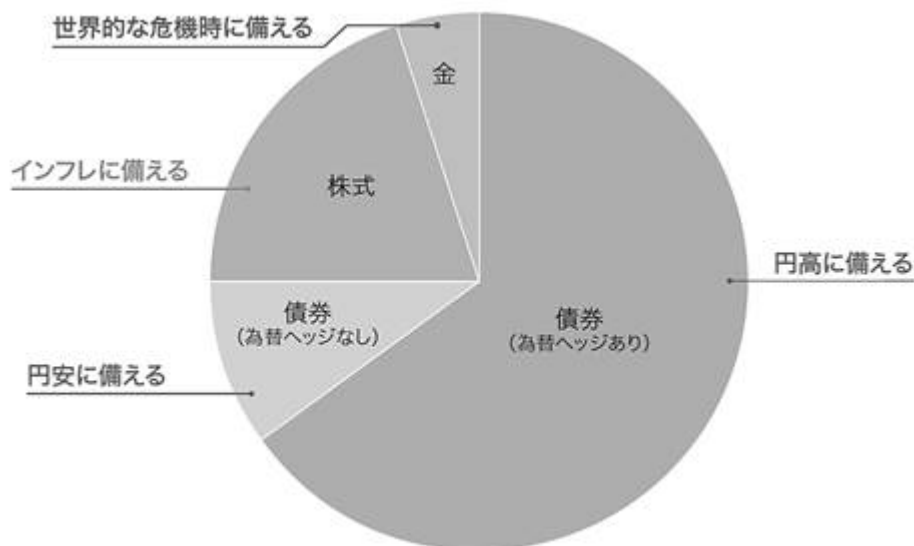
上記の主要投資対象資産への投資は、投資信託証券(外貨建資産について為替ヘッジを行うものを含みます。)への投資を通じて行います。また、投資対象とする投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)は適宜見直されますので、主要投資対象資産は今後変更となる場合があります。

b 市場環境に応じて資産配分を機動的に変更します

投資にあたっては、委託会社が各資産の収益とそのリスク見通しを分析して投資資産を選択し、その配分比率を決定します。また、組入資産および配分比率については、適宜見直しを行います。

- ファンド全体の為替リスクをコントロールします。

[資産配分比率のイメージ]

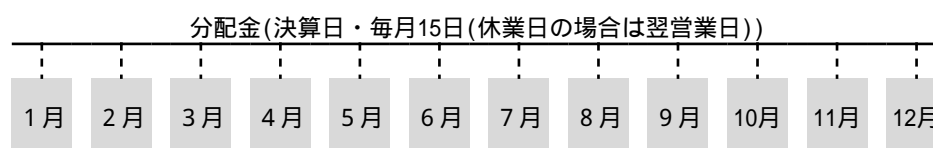


上記図は各資産の配分比率のイメージを示した一例であり、**実際の配分比率とは異なります。**

外貨建資産については、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

c 毎月決算を行い、収益配分方針に基づき分配を行います。

毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益配分方針に基づき分配を行います。



上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

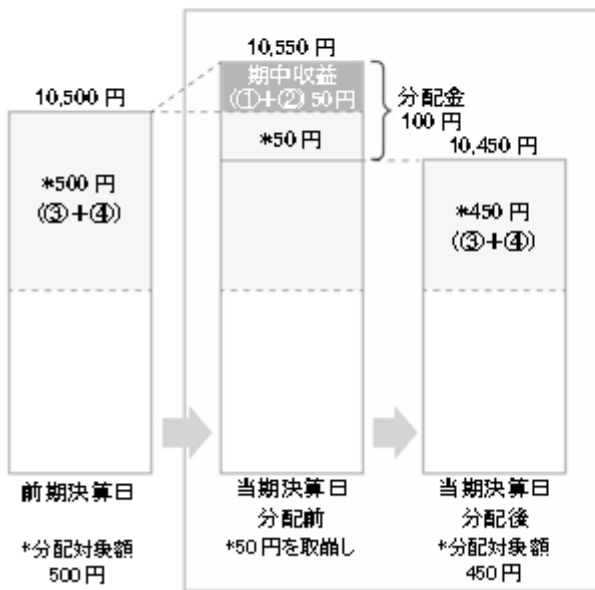
投資信託で分配金が
支払われるイメージ



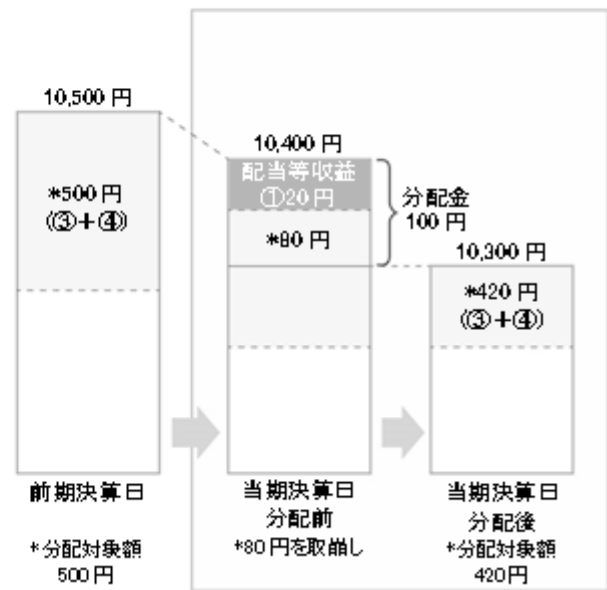
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



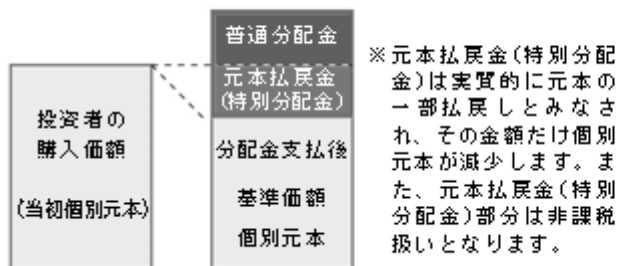
前期決算日から基準価額が下落した場合



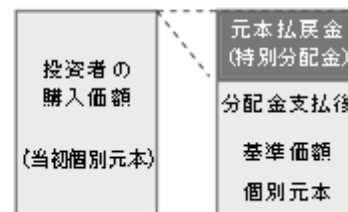
(注)分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに分配準備積立金および収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後掲「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

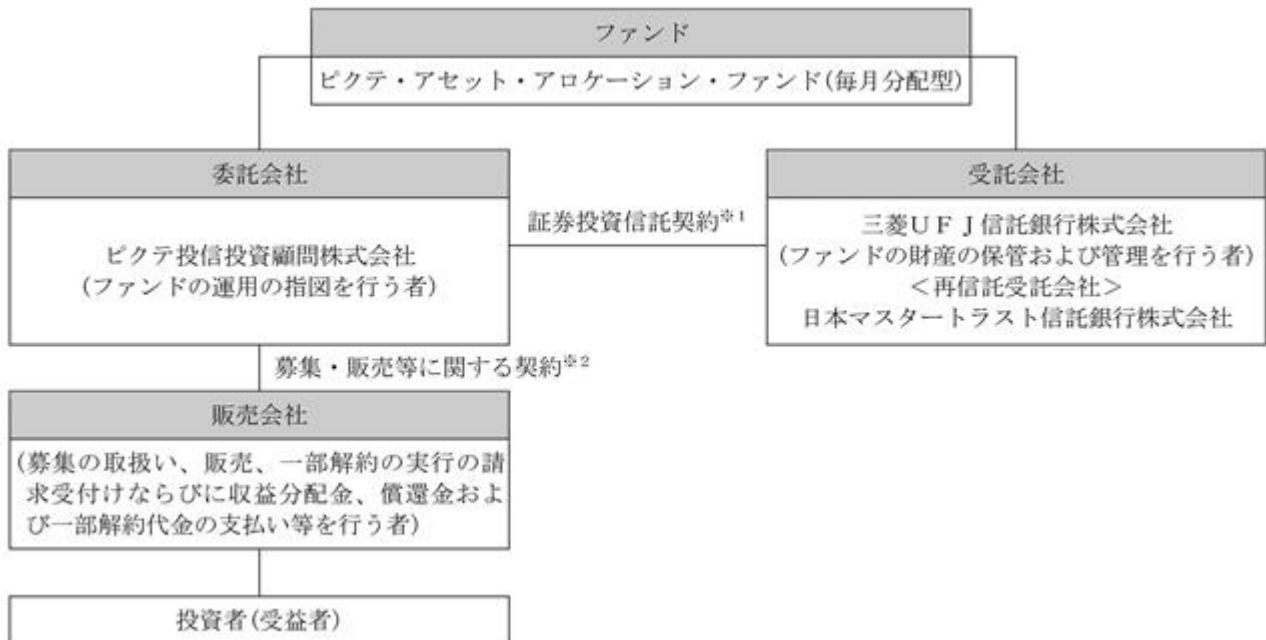
資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

平成24年2月29日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

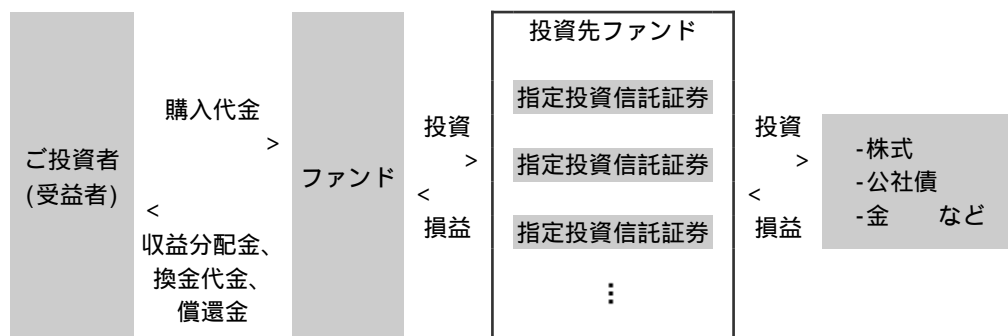
(3)【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人



- 1 ファンドの投資対象・投資制限、委託会社・受託会社・受益者の権利義務関係等が規定されています。
- 2 販売会社が行う募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等について規定されています。

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う方式です。ファンドでは、指定投資信託証券として後記に掲げる各投資信託を主要投資対象とします。各指定投資信託証券の概要につきましては、後記をご覧ください。



委託会社の概況(平成27年9月末日現在)

- ・資本金：2億円
- ・沿革：昭和56年 ピクテ銀行東京駐在員事務所開設
昭和61年 ピクテジャパン株式会社設立
昭和62年 投資顧問業の登録、投資一任業務の認可取得
平成9年 ピクテ投信投資顧問株式会社に社名変更
平成9年 投資信託委託業務の免許取得
平成23年 大阪事務所開設
現在に至る
- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	所有株式比率
ピクテ・アジア・プライベート・リミテッド	シンガポール共和国 シンガポール #02-00 ロビンソンロード 80	800株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行います。

投資態度

- a 投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式および公社債ならびに金(デリバティブ取引を含めず。)など様々な資産に投資することにより信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行います。
- b 投資信託証券への投資にあたっては、委託会社が各資産の収益とそのリスク見通しを分析して指定投資信託証券の中から選択し、その配分比率を決定します。また、組入資産および配分比率については、適宜見直しを行います。
- c 投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- d 外貨建資産については、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。
- e 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、主に株式に投資を行う投資信託、主に公社債に投資を行う投資信託、主に金に投資もしくは金を対象としたデリバティブ取引を行う投資信託またはこれらの投資方針を有する投資信託(前記の各資産への投資のほか、これらに類する資産への投資、デリバティブ取引等の金融商品を利用するものおよび外貨建資産について為替ヘッジを行うものを含みます。)の受益証券または投資証券に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - (a)有価証券
 - (b)金銭債権((a)および(c)に掲げるものに該当するものを除きます。)
 - (c)約束手形((a)に掲げるものに該当するものを除きます。)
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
 - (a)為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- a 短期社債等
- b コマーシャル・ペーパー
- c 外国または外国の者の発行する証券または証書で、aおよびbの証券または証書の性質を有するもの
- d 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- a 預金
- b 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c コール・ローン
- d 手形割引市場において売買される手形

の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図ができます。

その他

- a 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の額について、為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。

指定投資信託証券の概要

指定投資信託証券は、主に株式に投資を行う投資信託、主に公社債に投資を行う投資信託、主に金に投資もしくは金を対象としたデリバティブ取引を行う投資信託またはこれらの投資方針を有する投資信託(前記の各資産への投資のほか、これらに類する資産への投資、デリバティブ取引等の金融商品を利用するものおよび外貨建資産について為替ヘッジを行うものを含みます。)の受益証券または投資証券とし、平成27年11月14日現在は以下のとおりとします。なお、指定投資信託証券は委託会社により適宜見直され、前記の選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。また、以下の各指定投資信託証券の内容は今後変更となる場合があります。

	名称	主な投資対象・方針	報酬率(注)
1	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSFグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド (Pictet Global Selection Fund Global Utilities Equity Fund)	高配当利回りの世界(新興国を含めます。)の公益株	0.6%
2	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSFグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (Pictet Global Selection Fund - Global Utilities Equity Currency Hedged Fund)	高配当利回りの世界(新興国を含めます。)の公益株。原則として為替ヘッジを行います。	0.6%
3	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSF新興国ハイインカム株式ファンド (Pictet Global Selection Fund - Global High Yield Emerging Equities Fund)	新興国の高配当利回り株式	0.6%
4	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSF新興国株式ボラティリティ低減ファンド (Pictet Global Selection Fund - Emerging Equity Lower Volatility Fund)	新興国の高配当利回り株式。相対的にボラティリティの低いポートフォリオを構築します。	0.6%
5	内国証券投資信託 ピクテ・バイオ医薬品ファンド (適格機関投資家専用)	世界主要市場のバイオ医薬品関連企業の株式	0.648% (税抜0.6%)
6	内国証券投資信託 ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド (適格機関投資家専用)	世界のメジャー・プレイヤー企業の株式。投資環境により株式の実質組入比率を引き下げること、為替ヘッジを行うことがあります。	0.648% (税抜0.6%)
7	内国証券投資信託 ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド (適格機関投資家専用)	世界のプレミアム・ブランド企業の株式。投資環境により株式の実質組入比率を引き下げること、為替ヘッジを行うことがあります。	0.648% (税抜0.6%)
8	内国証券投資信託 ピクテ日本ナンバーワン・ファンド (適格機関投資家専用)	わが国のナンバーワン企業の株式。投資環境により株式の実質組入比率を引き下げることがあります。	0.648% (税抜0.6%)
9	内国証券投資信託 ピクテ欧州株式ファンド (適格機関投資家専用)	欧州各国の株式。投資環境により株式の実質組入比率を引き下げること、為替ヘッジを行うことがあります。	0.648% (税抜0.6%)

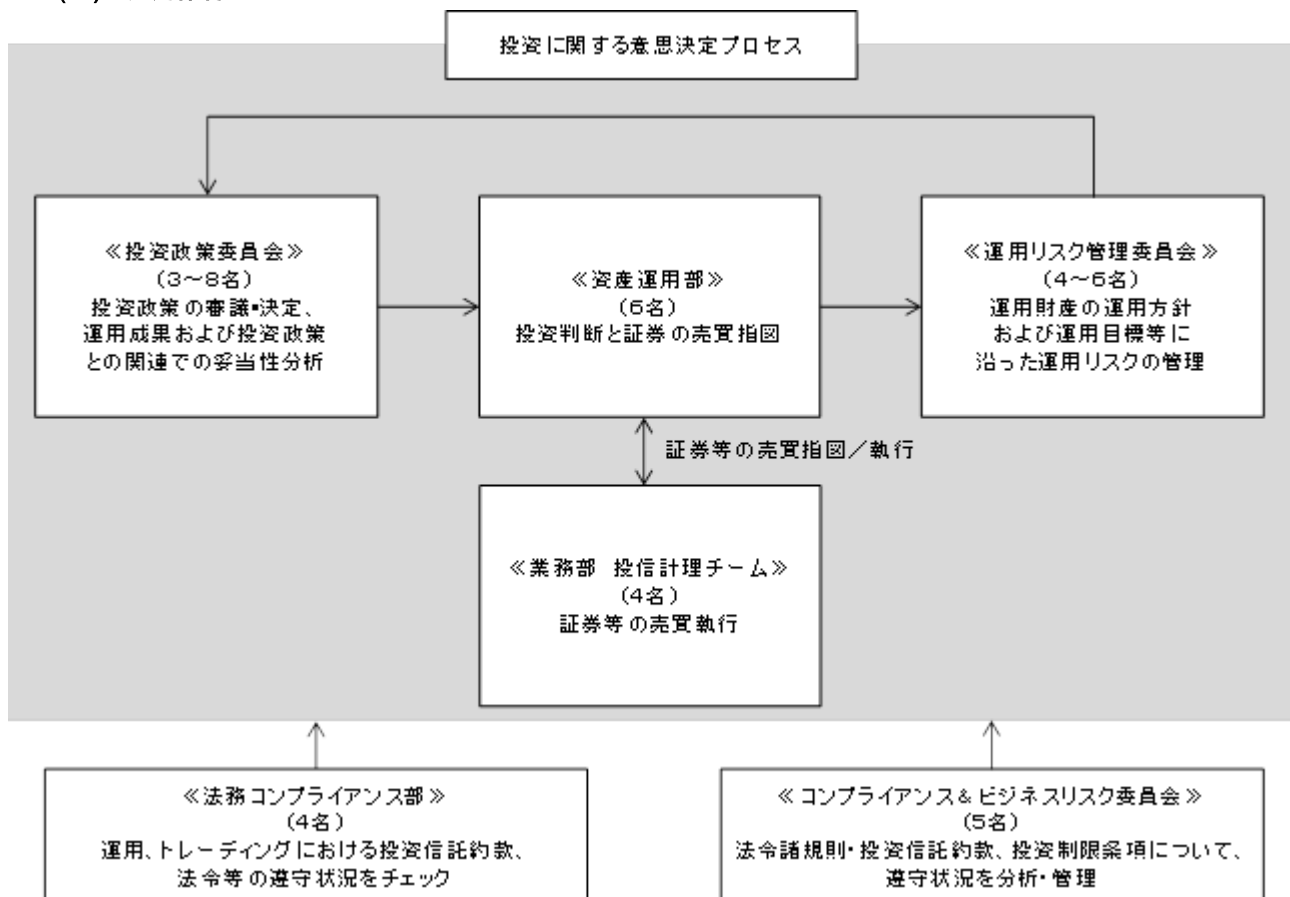
10	内国証券投資信託 ピクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	為替ヘッジ後の利回りの高い国の国債に 厳選投資。原則として為替ヘッジを行 います。	0.648% (税抜0.6%)
11	内国証券投資信託 ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用)為替ヘッジなしコース	新興国の米ドル建てソブリン債券・準ソ ブリン債券	0.648% (税抜0.6%)
12	内国証券投資信託 ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用)為替ヘッジコース	新興国の米ドル建てソブリン債券・準ソ ブリン債券。原則として為替ヘッジを行 います。	0.648% (税抜0.6%)
13	内国証券投資信託 ピクテ優良財政国債券ファンド (適格機関投資家専用)	世界主要先進国のソブリン債券。市場動 向等を勘案し、為替ヘッジを行うことが あります。	0.648% (税抜0.6%)
14	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSF資源国ソブリン・ファンド (Pictet Global Selection Fund Resource-Rich Countries Sovereign Fund)	世界の資源国のソブリン債券・準ソブリ ン債券	0.6%
15	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSF新興国ソブリン・ファンド (Global Selection Fund - Global Emerging Sovereign Fund)	新興国のソブリン債券	0.6%
16	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSF世界分散債券ファンド (Global Selection Fund - Global Diversified Bond Fund)	世界の様々な債券(国債、政府機関債、投 資適格社債、ハイイールド社債等)	0.6%
17	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ユーロ・ハイ・イールド (Pictet EUR High Yield)	ユーロ建てハイ・イールド債券	0.6%
18	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - USハイ・イールド (Pictet Us High Yield)	米ドル建てハイ・イールド債券	0.6%
19	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - EURショート・ターム・ハイ・イールド (Pictet EUR Short Term High Yield)	ユーロ建て短期ハイ・イールド債券	0.6%
20	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ユーロ・ショート・ミッドターム・ボンド (Pictet EUR Short Mid-Term Bonds)	主に残存期間10年未満のユーロ建て債券	0.6%
21	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - USDショート・ミッドターム・ボンド (Pictet USD Short Mid-Term Bonds)	主に残存期間10年未満の米ドル建て債券	0.6%
22	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - アジア・ローカル・カレンシー・デット (Pictet Asian Local Currency Debt)	アジア新興国の現地通貨建て債券	0.6%
23	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - エマージング・コーポレート・ボンド (Pictet Emerging Corporate Bonds)	新興国の社債	0.6%
24	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・エマージング・ コーポレート・ボンド (Pictet-Short Term Emerging Corporate Bonds)	新興国の短期社債	0.6%
25	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・マネー・マーケット J P Y (Pictet Short-Term Money Market JPY)	円建てでの元本の安定性と短期金融市場 金利の確保を目的とし、短期金融商品等 に投資	0.3% (上限)

26	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットUSD (Pictet Short-Term Money Market USD)	米ドル建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資	0.3% (上限)
27	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットEUR (Pictet Short-Term Money Market EUR)	ユーロ建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資	0.3% (上限)
28	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットCHF (Pictet Short-Term Money Market CHF)	スイスフラン建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資	0.25% (上限)
29	スイス籍外国投資信託 ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド - フィジカル・ゴールド (Pictet CH Precious Metals Fund Physical Gold)	金	0.34% (上限)
30	主に金に投資または金を対象としたデリバティブ取引を行う投資信託証券のうち、金融商品取引所に上場等されている投資信託証券(以下「上場投資信託証券」といいます)		銘柄毎に異なるため表示することができません。

(注)報酬率は各指定投資信託証券の純資産総額に対する年率を表示しています。また、上記7、11、12については換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額の信託財産留保額がかかり、29については申込み・買戻し時に純資産価格の0.1%が平均取引コスト相当額として申込価格に付加または買戻価格から控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。

上記の内容は、今後変更される場合があります。また、上記の中から投資する投資信託証券を選択するため、投資を行わないものもあります。上記5、11、16については、平成27年11月14日現在未設定であり、設定までの間に上記内容が変更されることがあります。

(3)【運用体制】



・投資政策委員会(3~8名)において、投資政策が審議・決定されます。

- ・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(4名)において、運用・トレーディングの状況、資産の組入れの状況ならびに投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス&ビジネスリスク委員会(5名)において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。運用リスク管理委員会(4~6名)において、運用財産の運用方針および運用目標等に沿って運用リスクの管理が行われます。投資政策委員会においては、前記のほか、運用の成果および投資政策との関連での妥当性が分析されます。これらのモニタリングの結果、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。
- ・委託会社においては、運用方針に関する社内規則、運用担当者に関する社内規則およびトレーディングに関する社内規則などのほか、インサイダー取引防止に関する規則等を定め、運用が行われております。
- ・受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っており、また受託会社としての事務遂行力が適宜モニタリングされます。

運用体制は、平成27年9月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - 分配金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 - 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

ファンドの決算日

毎月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

収益分配金のお支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

投資信託証券への投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資(投資信託約款)

行いません。

外貨建資産への実質投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

資金の借入れ(投資信託約款)

- a 委託会社は、借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金ならびに有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- c 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

ファンドの投資に当たりましては、以下のようなファンドの運用に関わるリスク等に十分ご留意ください。

ファンドは、実質的に株式、公社債および金等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式、公社債および金等の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。

したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、収益や投資利回り等も未確定です。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

- a 株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)
 - ・ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
 - ・株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- b 公社債投資リスク(金利変動リスク、信用リスク)
 - ・ファンドは、実質的に公社債に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。
 - ・金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。
 - ・信用リスクとは、公社債の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)、または債務不履行に陥ると予想される場合に公社債の価格が下落するリスクをいいます。
- c 金の価格変動リスク
 - ・ファンドは、実質的に金に投資または金を対象としたデリバティブ取引を行いますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。
 - ・金の価格は、金の需給の変化や為替レート、金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。また、市場の流動性の低下や取引所が定める値幅制限等により不利な価格で取引を行わなければならない場合があります。
- d 有価証券先物取引等に伴うリスク
 - ・ファンドは、実質的に有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合には、ファンドの基準価額は有価証券先物取引等の価格変動の影響を受けます。
- e 為替に関する留意点・リスク
 - ・実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。

- ・また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

f カントリーリスク

- ・ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- ・実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

g 取引先リスク

- ・ファンドは、実質的に店頭デリバティブ取引を行うことがありますので、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。

h 流動性リスク

- ・市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

i 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

- ・解約によるファンドの資金流出に伴い、ファンドおよび投資先ファンドにおいて保有有価証券等を大量に売却(先物取引等については反対売買)しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落する可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ルクセンブルクの銀行またはロンドンの銀行の休業日および当該休業日の2営業日前の日においては、取得申込みおよび解約請求はできません。
- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える解約はできません。また、別途、大口解約には制限を設ける場合があります。
- ・金融商品取引所および商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび解約請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みおよび解約請求の受け付けを取消すことがあります。その場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。
- ・ファンドは、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託契約を解約し償還される場合があります。

ファンドの取得申込者には、慎重な投資を行うためにファンドの投資目的およびリスク等を認識することが求められます。

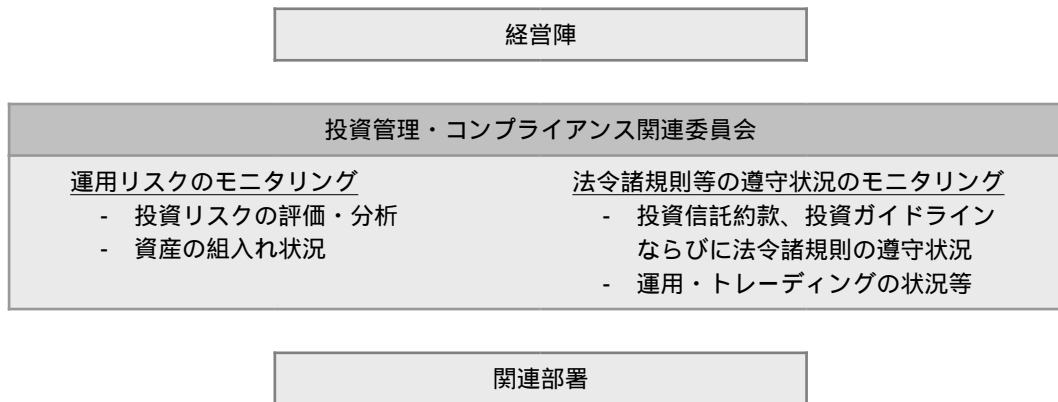
(2)リスクの管理体制

委託会社のリスク管理体制は以下のとおりです。

ファンドの運用におけるリスクの評価・分析および資産の組入れの状況等ならびに投資信託約款、投資ガイドライン、法令諸規則の遵守状況および運用・トレーディングの状況等のモニタリングは、運用部署から独立した部署で行っています。

モニタリングの結果は、上記部署により定期的に投資管理およびコンプライアンス関連の委員会へ報告されると共に、必要に応じて経営陣へも報告されます。また、問題点等が認識された場合は、すみやかに運用部署その他関連部署へ改善の指示または提案等を行うことにより、適切なファンドのリスク管理を行っています。

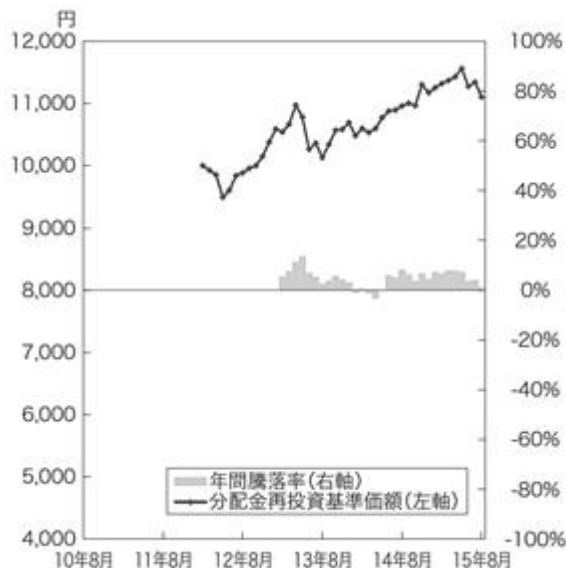
<リスクの管理体制図>



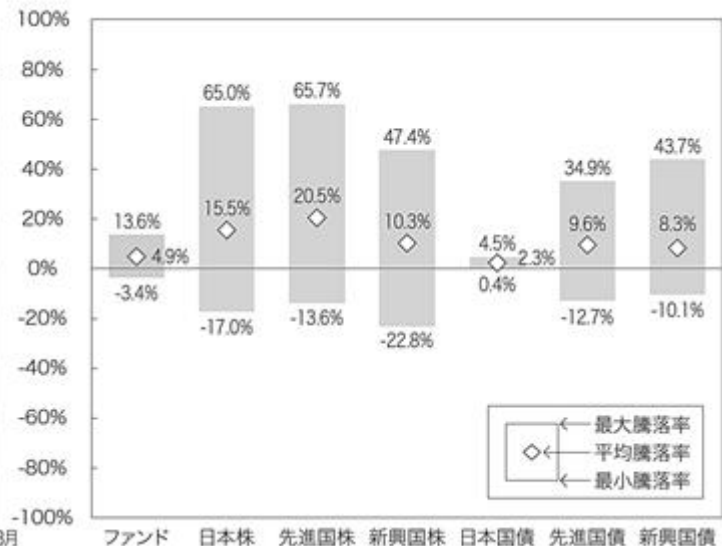
リスクの管理体制は、平成27年9月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率
および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(ファンド：2013年2月～2015年8月
代表的な資産クラス：2010年9月～2015年8月)



上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したのですが、対象期間が異なることにご留意ください。なお、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注)「分配金再投資基準価額」とは、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。

対象期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

<各資産クラスの指数>

日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株 MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円換算)
 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み、円換算)
 日本国債 NOMURA-BPI国債
 先進国債 シティ世界国債指数(除く日本、円換算)
 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円換算)

(海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託会社が円換算しております。)

上記各指数について

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)：東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。 MSCIコクサイ指数(税引前配当込み)：MSCIコクサイ指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み)：MSCIエマージング・マーケット指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 NOMURA-BPI国債：NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。 シティ世界国債指数(除く日本)：シティ世界国債指数(除く日本)とは、Citigroup Index LLCにより設計、算出、公表されている指数であり、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

2.7%(税抜2.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は、取得申込みの際に販売会社の定める日までに販売会社へ支払うものとなります。

申込手数料は、投資信託を購入する際の商品等の説明や事務手続等の対価として、販売会社に支払う手数料です。

(2)【換金(解約)手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.4904%(税抜1.38%)の率を乗じて得た額とします。配分は次のとおりとし、委託会社と各販売会社の配分は各販売会社の取扱い純資産総額に応じて計算するものとします。

<信託報酬の配分(税抜)および役務の内容>

	委託会社	各販売会社	受託会社
各販売会社の 取扱い純資産総額	ファンドの運用とそれに伴う 調査、受託会社への指図、各 種情報提供等、基準価額の算 出等	購入後の情報提供、交付運用 報告書等各種書類の送付、口 座内でのファンドの管理およ び事務手続等	ファンドの財産の保管・管 理、委託会社からの指図の実 行等
100億円以下の部分	年率0.35%	年率1.0%	年率0.03%
100億円超の部分	年率0.15%	年率1.2%	

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。

信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支払いのときに信託財産中から支払います。

< 指定投資信託証券に係る報酬 >

指定投資信託証券(上場投資信託を除く)に係る報酬率は純資産総額の最大年率0.648%(税抜0.6%)となっております。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、前記「2 投資方針 (2) 投資対象 指定投資信託証券の概要」をご参照ください。

上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。

ファンドの信託報酬率に投資先ファンドに係る報酬率を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率の概算値は、最大年率2.1384%(税抜1.98%)程度となります。ただし、この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律・税務顧問への報酬、印刷等費用(有価証券届出書、有価証券報告書、投資信託約款、目論見書、運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成、届出、交付に係る費用)、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関する費用を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。委託会社は、係る諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率0.054%(税抜0.05%)相当を上限とした額を、係る諸費用の合計額とみなして、ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、随時係る諸費用の年率を見直し、前記の額を上限としてこれを変更することができます。また、当該諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上され、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等相当額および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。

ファンドにおいて資金借入れを行った場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時における差益(法人の受益者の場合は、個別元本超過額)が課税の対象となります。

なお、収益分配金のうちの元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

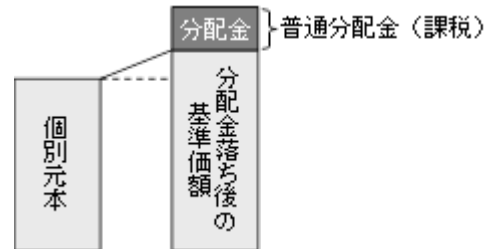
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

< 収益分配金の課税 >

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱い(配当所得)となる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

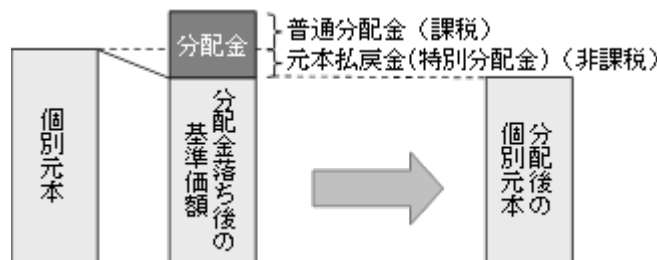
<イメージ図>



当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<イメージ図>



<個別元本について>

個別元本とは、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(元本払戻金(特別分配金)については、前記の「収益分配金の課税」を参照ください)。

<解約時および償還時の課税>

個人の受益者の場合、解約時および償還時における差益が課税対象(譲渡所得とみなされます。)となります。

法人の受益者の場合、解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

<個人の受益者に対する課税>

収益分配金のうち課税扱い(配当所得)となる普通分配金における源泉徴収の税率は、以下のとおりとなります(原則として、確定申告は不要です。なお、確定申告を行うことにより申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。))を選択することもできます。

解約時および償還時における差益(譲渡所得とみなして課税されます。)に係る税率は、以下のとおりとなります(特定口座(源泉徴収選択口座)を利用している場合は、原則として、確定申告は不要となります)。

期間	税率
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)

< 法人の受益者に対する課税 >

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収され法人の受取額となります(地方税の源泉徴収はありません)。なお、ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

期間	税率
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%)
平成50年1月1日以降	15% (所得税15%)

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は、平成27年9月末日現在のもので、税制が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成27年8月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	19,365,465,331	83.37
	ルクセンブルグ	1,443,514,413	6.21
	スイス	1,148,976,794	4.95
	小計	21,957,956,538	94.53
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,271,450,096	5.47
合計(純資産総額)		23,229,406,634	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量または 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	---------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	日本	投資信託 受益証券	ピクテ円インカム・セレクト・ファン ド（適格機関投資家専用）	15,013,876,692	1.0011	15,031,795,245	0.9981	14,985,350,326	64.51
2	日本	投資信託 受益証券	ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ ファンド(適格機関投資家専用)	1,558,340,235	1.4375	2,240,269,769	1.3672	2,130,562,769	9.17
3	ルクセン ブルグ	投資信託 受益証券	ピクテ・グローバル・セレクション・ ファンド グローバル・ユーティリ ティーズ・エクイティ・カレンシー・ ヘッジド・ファンド クラス(HP J PY) JPY分配型	201,046.5757	7,517.39	1,511,347,228	7,180	1,443,514,413	6.21
4	日本	投資信託 受益証券	ピクテ日本ナンバーワン・ファンド (適格機関投資家専用)	924,461,340	1.3238	1,223,846,697	1.3023	1,203,926,003	5.18
5	スイス	投資信託 受益証券	ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ ファンド フィジカル・ゴールド ク ラスI dy JPY	84,738.6762	13,876.56	1,175,881,984	13,559.06	1,148,976,794	4.95
6	日本	投資信託 受益証券	ピクテ・バイオ医薬品ファンド (適格機関投資家専用)	246,141,181	2.3307	573,689,394	2.1344	525,382,443	2.26
7	日本	投資信託 受益証券	ピクテ欧州株式ファンド (適格機関投資家専用)	561,575,767	0.9962	559,497,375	0.9264	520,243,790	2.24

b 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	94.53
合計	94.53

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成27年8月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末(平成24年8月15日)	1,172	1,176	9,718	9,748
第2特定期間末(平成25年2月15日)	4,226	4,238	10,282	10,312
第3特定期間末(平成25年8月15日)	8,499	8,525	9,771	9,801
第4特定期間末(平成26年2月17日)	11,600	11,636	9,802	9,832
第5特定期間末(平成26年8月15日)	13,147	13,186	9,943	9,973
第6特定期間末(平成27年2月16日)	15,525	15,571	10,102	10,132
第7特定期間末(平成27年8月17日)	23,044	23,113	10,020	10,050
平成26年8月末日	13,378		10,041	
9月末日	13,582		10,050	
10月末日	13,964		9,987	
11月末日	14,350		10,261	

12月末日	14,737		10,115	
平成27年 1月末日	15,376		10,156	
2月末日	15,994		10,186	
3月末日	16,325		10,202	
4月末日	17,591		10,223	
5月末日	18,982		10,311	
6月末日	20,601		10,027	
7月末日	22,345		10,056	
8月末日	23,229		9,816	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金(円)
第1 特定期間	平成24年 2月29日～平成24年 8月15日	150円
第2 特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	180円
第3 特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	180円
第4 特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	180円
第5 特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	180円
第6 特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	180円
第7 特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	180円

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1 特定期間	平成24年 2月29日～平成24年 8月15日	1.32
第2 特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	7.66
第3 特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	3.22
第4 特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	2.16
第5 特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	3.27
第6 特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	3.41
第7 特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	0.97

(注)収益率の計算方法：(特定期間末の基準価額(当該期間の分配金を加算した額)-前特定期間末の基準価額(分配落ち))÷前特定期間末の基準価額(分配落ち)×100

(4)【設定及び解約の実績】

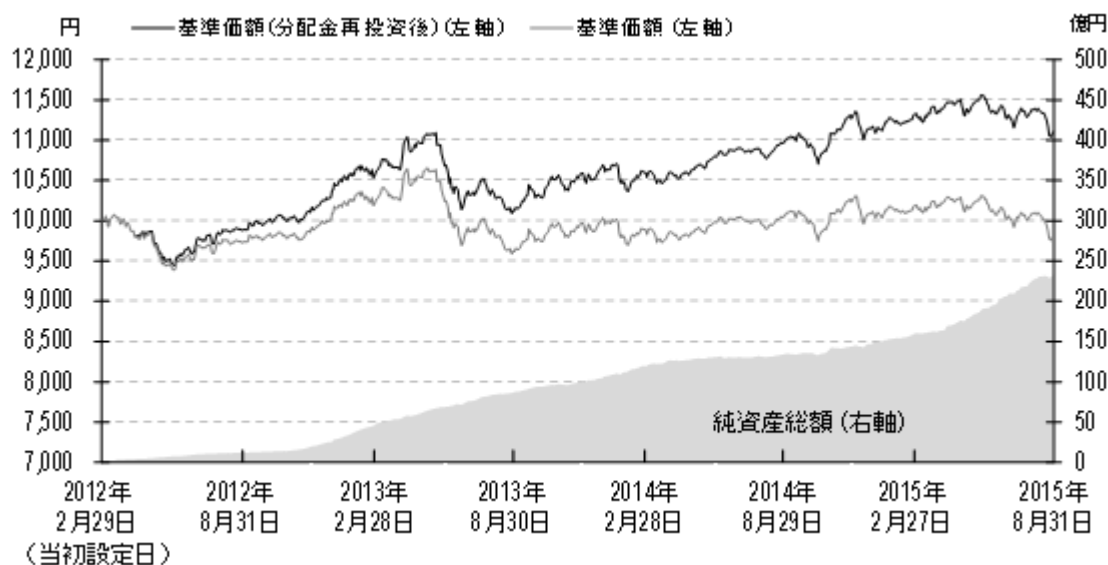
期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1 特定期間	1,211,523,372	4,766,341
第2 特定期間	3,280,174,572	376,074,202
第3 特定期間	5,184,597,581	597,350,168
第4 特定期間	3,853,098,180	716,095,688
第5 特定期間	2,962,315,544	1,575,291,803
第6 特定期間	4,203,190,436	2,056,738,501

第7特定期間	9,324,829,920	1,695,631,966
--------	---------------	---------------

(注)設定口数には、当初募集口数を含みます。

<参考情報：運用実績> (2015年8月31日現在)

基準価額・純資産の推移



基準価額および基準価額(分配金再投資後)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期～ 第37期(計)	1,080 円
第38期 15年4月	30 円
第39期 15年5月	30 円
第40期 15年6月	30 円
第41期 15年7月	30 円
第42期 15年8月	30 円
直近1年間 累計	360 円
設定来 累計	1,230 円

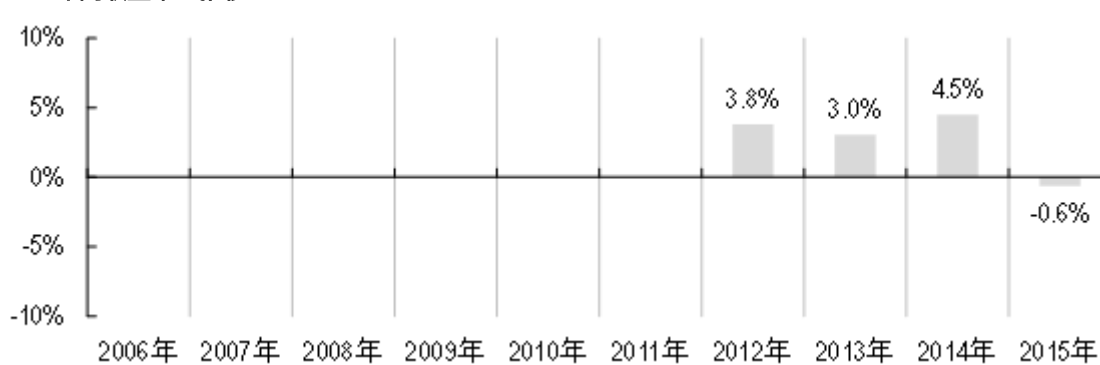
主要な資産の状況

[資産別構成比]

投資対象資産	為替ヘッジ の有無	投資先ファンド名	構成比
債券 優良先進国国債(円)	あり	ビクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	64.5%

株式	世界高配当公益株式（円）	あり	PGSFグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジ・ファンド	6.2%
	バイオ医薬品関連株式	なし	ビクテ・バイオ医薬品ファンド（適格機関投資家専用）	2.3%
	世界メジャー・プレイヤー企業株式	なし	ビクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド（適格機関投資家専用）	9.2%
	日本ナンバーワン企業株式	なし	ビクテ日本ナンバーワン・ファンド（適格機関投資家専用）	5.2%
	欧州主要国株式	なし	ビクテ欧州株式ファンド（適格機関投資家専用）	2.2%
金	金	なし	ビクテ（CH）プレシャス・メタル・ファンド フィジカル・ゴールド	4.9%

年間収益率の推移



税引前分配金を再投資したものと計算しています。2012年は当初設定時(2012年2月29日)以降、2015年は8月31日までの騰落率を表示しています。ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

< 申込手続き >

- ・ファンドの受益権の取得申込みは、原則として申込期間における毎営業日受け付けます。ただし、ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日および当該休業日の2営業日前の日においては、取得申込みの受け付けは行いません（別に定める契約に基づく収益分配金の再投資に係る追加信託の申込みに限ってこれを受け付けるものとします）。
- ・取得申込みの受け付けは原則として午後3時までとします（取得申込みの受け付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします）。これら受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとします。
- ・取得申込みに際しては、販売会社所定の方法で申込みください。
- ・収益分配金の受取方法により、取得申込みには次の2コース（販売会社によっては異なる名称が使用される場合があります。）があります。

一般コース : 収益分配金を受取るコース

自動けいぞく投資コース : 収益分配金が税引後無手数料で再投資されるコース

- ・取得申込みを行う投資者は、取得申込みをする際に「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、いずれかのコースを選択するものとします。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。なお、申込済みのコースの変更を行うことは原則としてできません。
- ・「自動けいぞく投資コース」を選択する場合は、販売会社との間で「自動けいぞく投資契約」を締結していただきます。
- ・販売会社によっては「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を定期的を受取るための「定期引出契約」を締結することができる場合があります。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

- ・取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行

われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

- ・金融商品取引所および商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付けを取消すことがあります。

< 申込単位 >

- ・販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。
詳しくは、販売会社にてご確認ください。
- ・自動購入サービス契約 を利用してのご購入の場合は、当該契約に定める単位にて申込みいただく場合があります。
当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「自動購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にてご確認ください。

< 申込価額 >

- ・取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

- ・2.7%(税抜2.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします(申込手数料には、消費税等相当額が加算されます)。
詳しくは、販売会社にてご確認ください。

< 払込期日、払込取扱場所 >

- ・申込代金は、取得申込みを行った販売会社の定める日までに当該販売会社へお支払いください。

2【換金(解約)手続等】

< 換金手続き(解約請求) >

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に販売会社が定める1口の整数倍の単位をもって解約の実行を請求することができます。なお、販売会社へのお申込みにあたっては1円の整数倍の単位でお申込みできる場合があります。詳しくは、販売会社にてご確認ください。ただし、ルクセンブルクの銀行またはロンドンの銀行の休業日および当該休業日の2営業日前の日においては、解約請求の受付けは行いません。
- ・解約請求の受付けは原則として午後3時までとします(解約請求の受付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の請求分とします)。これら受付時間を過ぎてからの請求は翌営業日の取扱いとします。
- ・解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。
- ・金融商品取引所および商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた解約請求の受付けを取消すことがあります。解約請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。

< 解約価額 >

- ・解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- ・基準価額については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<http://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせ

せることにより知ることができます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「ノアリザーブ」)。

< 解約手数料 >

・ありません。

< 信託財産留保額 >

・ありません。

< 解約代金のお支払い >

・解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から販売会社の本・支店等で支払われます。

< 大口解約の制限 >

・信託財産の資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える解約はできません。また、別途、大口解約には制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。なお、便宜上、基準価額は1万口あたりに換算した価額で表示しています。

ファンドの主要投資対象である外国投資信託証券については原則として計算時において知りうる直近の日の1口当たりの純資産価格で、内国投資信託証券については原則として計算日における基準価額で、上場投資信託証券については原則として金融商品取引所における計算時において知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)に基づいて評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<http://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

また、基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「ノアリザーブ」)。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、平成24年2月29日(当初設定日)から無期限です。

ただし、後記の「(5)その他 ファンドの償還」に記載の条件に該当する場合には、信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎月16日から翌月15日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日より平成24年3月15日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

ファンドの償還

- a 委託会社は、信託期間終了前に、ファンドの信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回るようになった場合またはファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときもしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b 委託会社は、aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下cにおいて同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使用することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e bからdまでの規定は、委託会社がファンドの信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、bからdまでに規定するファンドの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
- f 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。
- g 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「投資信託約款の変更等」に記載の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「投資信託約款の変更等」に記載の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、前記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更等

- a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの投資信託約款を変更することまたはファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、ファンドの投資信託約款は本規定に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b 委託会社は、aの事項(aの変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、aの併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下cにおいて同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使用することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

- e 書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの投資信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g aからfまでの規定にかかわらず、ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

反対者の買取請求の不適用

ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受付けません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- a 委託会社は、毎年2月、8月の決算時および償還時に、運用経過、信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書をいいます。)を作成し、かつファンドに係る知れている受益者に交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
- b 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。)を作成し、委託会社のホームページ(<http://www.pictet.co.jp>)に掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、期間満了3ヵ月前までに両者いずれからも何ら意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権は、その取得口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金の請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日目までの日)から受益者に支払われます。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、受益権の一部解約の実行を、委託会社に請求する権利を有します。

一部解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から支払われます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。
- (3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成27年2月17日から平成27年8月17日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

ビクテ・アセット・アロケーション・ファンド（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成27年2月16日現在]	当期 [平成27年8月17日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	-	873
コール・ローン	687,117,390	828,570,669
投資信託受益証券	12,949,001,754	21,229,310,479
投資証券	1,231,807,469	-
未収入金	767,699,431	1,111,276,822
未収利息	941	567
流動資産合計	15,635,626,985	23,169,159,410
資産合計	15,635,626,985	23,169,159,410
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	46,105,748	68,993,342
未払解約金	43,120,089	25,300,197
未払受託者報酬	435,077	651,058
未払委託者報酬	19,578,385	29,297,603
その他未払費用	725,116	635,854
流動負債合計	109,964,415	124,878,054
負債合計	109,964,415	124,878,054
純資産の部		
元本等		
元本	15,368,582,982	22,997,780,936
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	157,079,588	46,500,420
（分配準備積立金）	157,435,129	162,993,808
元本等合計	15,525,662,570	23,044,281,356
純資産合計	15,525,662,570	23,044,281,356
負債純資産合計	15,635,626,985	23,169,159,410

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成26年8月16日 至 平成27年2月16日	自	平成27年2月17日 至 平成27年8月17日
営業収益				
受取配当金		250,732,056		230,150,597
受取利息		553,430		111,798
有価証券売買等損益		335,912,440		49,908,895
為替差損益		518,353		18,720,058
営業収益合計		586,679,573		261,451,232
営業費用				
受託者報酬		2,329,657		3,008,690
委託者報酬		104,834,226		135,390,928
その他費用		3,885,647		3,397,768
営業費用合計		111,049,530		141,797,386
営業利益又は営業損失()		475,630,043		119,653,846
経常利益又は経常損失()		475,630,043		119,653,846
当期純利益又は当期純損失()		475,630,043		119,653,846
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		20,960,534		5,152,551
期首剰余金又は期首欠損金()		75,062,233		157,079,588
剰余金増加額又は欠損金減少額		46,162,037		138,971,009
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,643,428		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		37,518,609		138,971,009
剰余金減少額又は欠損金増加額		12,340,298		22,721,169
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,875,043		22,721,169
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,465,255		-
分配金		256,349,427		341,330,303
期末剰余金又は期末欠損金()		157,079,588		46,500,420

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。 特定期間期首及び期末の取扱い 信託約款第31条により、平成27年2月15日が休日のため、当特定期間期首を平成27年2月17日とし、平成27年8月15日及びその翌日が休日のため、当特定期間期末を平成27年8月17日としております。このため当特定期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成27年2月16日現在	当期 平成27年8月17日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	13,222,131,047円	15,368,582,982円
期中追加設定元本額	4,203,190,436円	9,324,829,920円
期中一部解約元本額	2,056,738,501円	1,695,631,966円
2. 受益権の総数	15,368,582,982口	22,997,780,936口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年8月16日 至 平成27年2月16日	当期 自 平成27年2月17日 至 平成27年8月17日
分配金の計算過程 第31期 (平成26年8月16日から平成26年9月16日まで)	分配金の計算過程 第37期 (平成27年2月17日から平成27年3月16日まで)
費用控除後の配当等収益額 A 36,690,025円	費用控除後の配当等収益額 A 29,472,601円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 11,597,840円
収益調整金額 C 1,050,706,083円	収益調整金額 C 1,321,650,676円
分配準備積立金額 D 252,728,707円	分配準備積立金額 D 154,258,370円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 1,340,124,815円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 1,516,979,487円
当ファンドの期末残存口数 F 13,311,975,171口	当ファンドの期末残存口数 F 15,859,517,145口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 1,006.69円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 956.50円
10,000口当たり分配金額 H 30.00円	10,000口当たり分配金額 H 30.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000 39,935,925円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 47,578,551円
第32期 (平成26年9月17日から平成26年10月15日まで)	第38期 (平成27年3月17日から平成27年4月15日まで)
費用控除後の配当等収益額 A 24,096,834円	費用控除後の配当等収益額 A 36,935,355円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 228,265,384円
収益調整金額 C 1,083,606,199円	収益調整金額 C 1,387,740,598円
分配準備積立金額 D 244,038,910円	分配準備積立金額 D 144,472,128円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 1,351,741,943円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 1,797,413,465円
当ファンドの期末残存口数 F 13,591,881,927口	当ファンドの期末残存口数 F 16,535,661,554口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 994.50円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 1,086.98円
10,000口当たり分配金額 H 30.00円	10,000口当たり分配金額 H 30.00円

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	40,775,645円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	49,606,984円
第33期 (平成26年10月16日から平成26年11月17日まで)			第39期 (平成27年4月16日から平成27年5月15日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	39,528,756円	費用控除後の配当等収益額	A	19,051,873円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,126,592,526円	収益調整金額	C	1,528,263,418円
分配準備積立金額	D	221,200,123円	分配準備積立金額	D	354,588,458円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,387,321,405円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,901,903,749円
当ファンドの期末残存口数	F	13,971,576,823口	当ファンドの期末残存口数	F	17,808,939,192口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	992.94円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,067.94円
10,000口当たり分配金額	H	30.00円	10,000口当たり分配金額	H	30.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	41,914,730円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	53,426,817円
第34期 (平成26年11月18日から平成26年12月15日まで)			第40期 (平成27年5月16日から平成27年6月15日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	27,072,963円	費用控除後の配当等収益額	A	16,589,136円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,161,923,194円	収益調整金額	C	1,690,756,488円
分配準備積立金額	D	212,204,954円	分配準備積立金額	D	315,201,550円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,401,201,111円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,022,547,174円
当ファンドの期末残存口数	F	14,265,031,669口	当ファンドの期末残存口数	F	19,323,529,252口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	982.25円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,046.66円
10,000口当たり分配金額	H	30.00円	10,000口当たり分配金額	H	30.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	42,795,095円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	57,970,587円
第35期 (平成26年12月16日から平成27年1月15日まで)			第41期 (平成27年6月16日から平成27年7月15日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	18,391,482円	費用控除後の配当等収益額	A	7,934,622円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,228,420,353円	収益調整金額	C	1,890,128,416円
分配準備積立金額	D	194,476,815円	分配準備積立金額	D	270,531,391円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,441,288,650円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,168,594,429円
当ファンドの期末残存口数	F	14,940,761,472口	当ファンドの期末残存口数	F	21,251,340,698口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	964.66円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,020.43円
10,000口当たり分配金額	H	30.00円	10,000口当たり分配金額	H	30.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	44,822,284円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	63,754,022円
第36期 (平成27年1月16日から平成27年2月16日まで)			第42期 (平成27年7月16日から平成27年8月17日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	39,394,394円	費用控除後の配当等収益額	A	19,427,660円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,272,620,260円	収益調整金額	C	2,065,477,606円
分配準備積立金額	D	164,146,483円	分配準備積立金額	D	212,559,490円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,476,161,137円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,297,464,756円
当ファンドの期末残存口数	F	15,368,582,982口	当ファンドの期末残存口数	F	22,997,780,936口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	960.49円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	998.99円
10,000口当たり分配金額	H	30.00円	10,000口当たり分配金額	H	30.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	46,105,748円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	68,993,342円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	当期 自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
1.金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及びそのリスク	<p>ファンドが投資を行っている主な金融商品は投資信託受益証券、投資証券、為替予約取引であります。</p> <p>当該投資信託受益証券、投資証券には、保有または取引を行っている金融商品の評価により価格が変動するリスクがあります。</p> <p>当該投資信託受益証券、投資証券が保有または取引を行っている金融商品は株式、公社債、金、親投資信託受益証券、及び為替予約取引であります。</p> <p>当該金融商品には、金融商品市場における相場、金利または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。</p> <p>為替予約取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、償還金、利金・配当金等の受取りのため、また外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資政策管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。</p>	<p>運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。

金融商品の時価等に関する事項

	前期 自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	当期 自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p>

	短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されず。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成27年2月16日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	88,364,776
投資証券	236,703
合計	88,601,479

当期(平成27年8月17日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	63,383,362
合計	63,383,362

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	前期 (平成27年2月16日現在)	当期 (平成27年8月17日現在)
1口当たり純資産額	1.0102円	1.0020円
(1万口当たり純資産額)	(10,102円)	(10,020円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
----	----	---------	--------	----

投資信託受益証券	ビクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)為替ヘッジコース	2,436,662,742	2,293,386,972	
	ビクテ円インカム・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)	11,498,590,435	11,505,489,589	
	ビクテ・バイオ医薬品ファンド(適格機関投資家専用)	239,578,848	558,122,884	
	ビクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(適格機関投資家専用)	1,157,650,874	1,708,576,924	
	ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	1,232,678,638	1,736,104,593	
	ビクテ欧州株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,130,828,311	1,126,644,246	
	ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド - グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンドクラス(HPJPY) - JPY分配型	191,305.3272	1,441,485,640	
	ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国株式ボラティリティ低減ファンド - クラスPY分配型	31,330.8674	282,635,754	
	ビクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド - フィジカル・ゴールドクラスIdyJPY	42,074.3906	576,863,877	
	合計	17,696,254,558.5852	21,229,310,479	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考情報>

ファンドは、ルクセンブルグ籍の外国証券投資信託である「ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」のクラス(HPJPY) JPY分配型受益証券、「ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド 新興国株式ボラティリティ低減ファンド」のクラスPY分配型受益証券およびスイス籍の外国投資信託である「ビクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド フィジカル・ゴールド」のクラスIdyJPY受益証券ならびに内国証券投資信託である「ビクテ円インカム・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)」、「ビクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)為替ヘッジコース」、「ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)」、「ビクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(適格機関投資家専用)」、「ビクテ欧州株式ファンド(適格機関投資家専用)」および「ビクテ・バイオ医薬品ファンド(適格機関投資家専用)」の各受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は上記の外国証券投資信託および内国証券投資信託の受益証券です。これら証券投資信託の状況は次のとおりです。なお、記載された情報は監査対象外です。

上記ルクセンブルグ籍外国証券投資信託の状況

当投資信託は、ルクセンブルグの法律に基づき設立された外国証券投資信託であります。当投資信託は、2015年6月30日付で、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した中間財務書類が作成されております。中間計算期間末のため独立監査人による財務書類の監査は受けておりません。以下の「純資産計算書」、「運用計算書および純資産変動計算書」ならびに「投資有価証券およびその他の純資産明細表」等は、原文の中間財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、各サブファンドにつきすべてのクラスが対象となっております。

純資産計算書

2015年6月30日現在

グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	新興国株式ボラティリティ低減ファンド
(単位：米ドル)	(単位：円)

資産

投資有価証券取得原価	65,129,897.67	2,619,566,402.00
------------	---------------	------------------

投資に係る未実現純利益 / 損失	(1,685,225.52)	(110,692,077.00)
投資有価証券時価評価額(注1)	63,444,672.15	2,508,874,325.00
現金預金	40,757,652.69	232,797,751.00
為替予約取引に係る未実現純利益(注6)	273,499.60	0.00
	104,475,824.44	2,741,672,076.00
負債		
当座借越	37,727,435.74	989,064.00
未払投資顧問報酬および管理報酬(注3)	19,943.64	563,131.00
未払年次税(注2)	1,681.71	22,293.00
その他の未払報酬(注4)	14,245.50	788,385.00
	37,763,306.59	2,362,873.00
2015年6月30日現在純資産合計	66,712,517.85	2,739,309,203.00
2014年12月31日現在純資産合計	68,344,929.42	-
2013年12月31日現在純資産合計	127,782,417.56	-

運用計算書および純資産変動計算書
2015年6月30日に終了した期間

	グローバル・ ユーティリティーズ・ エクイティ・ カレンシー・ヘッジド・ファンド (単位：米ドル)	新興国株式 ポラティリティ低減ファンド (単位：円)
期首現在純資産額	68,344,929.42	-
収益		
配当金、純額(注1.f)	1,247,709.30	12,269,925.00
預金利息	785.79	0.00
	1,248,495.09	12,269,925.00
費用		
管理報酬および投資顧問報酬(注3)	120,428.11	563,131.00
保管報酬、銀行手数料および利息	203,851.31	816,203.00
管理事務費用、サービス報酬、監査費用 およびその他の費用	38,905.59	225,252.00
年次税(注2)	3,272.01	22,293.00
取引費用(注1.h)	88,580.88	4,144,885.00
	455,037.90	5,771,764.00
投資純利益 / (損失)	793,457.19	6,498,161.00
投資対象売却に係る実現純利益 / (損失)(注8)	3,919,660.93	(23,151,399.00)
外国為替に係る実現純利益 / (損失)	752,639.22	4,183,125.00
為替予約取引に係る実現純利益 / (損失)	(2,813,206.32)	979,179.00
実現純利益 / (損失)	2,652,551.02	(11,490,934.00)
以下に係る未実現純評価利益 / (損失)の変動：		
-投資有価証券(注9)	(3,425,648.47)	(110,692,077.00)
-為替予約取引	144,225.09	0.00
運用による純資産の増加 / (減少)	(628,872.36)	(122,183,011.00)
受益証券発行手取額	37,898,872.19	3,650,603,416.00
受益証券買戻費用	(24,938,372.00)	(789,111,202.00)
分配金支払(注7)	(8,388,138.49)	0.00
再評価差額*	(5,575,900.91)	0.00
期末現在純資産額	66,712,517.85	2,739,309,203.00

* 上記の差額は、2014年12月31日と2015年6月30日におけるサブファンドの通貨以外の通貨建の株式をサブファンドの通貨へ換算したことに関連する項目への為替相場の変動の影響によるものです。

投資有価証券およびその他の純資産明細表
2015年6月30日現在ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド
グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド
(単位:米ドル)

銘柄	数量	時価(注1)	純資産に 対する 比率(%)
・公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券			
株式			
オーストラリア			
APA GROUP	88,829.00	561,882.23	0.84
DUET GROUP QUADRUPLE STAPLED	217,896.00	386,388.82	0.58
		948,271.05	1.42
ブラジル			
TRACTEBEL ENERGIA	37,300.00	409,031.13	0.61
		409,031.13	0.61
カナダ			
CENOVUS ENERGY	19,119.00	308,281.37	0.46
ENBRIDGE	21,520.00	1,010,753.79	1.52
PEMBINA PIPELINE	3,039.00	99,696.88	0.15
PRAIRIESKY ROYALTY	21,158.00	533,605.34	0.80
TRANSALTA	66,212.00	515,903.02	0.77
TRANSCANADA	20,399.00	840,007.38	1.26
		3,308,247.78	4.96
フィンランド			
FORTUM	21,447.00	385,100.99	0.58
		385,100.99	0.58
フランス			
EUTELSAT COMMUNICATIONS	23,730.00	781,438.54	1.17
GDF SUEZ	106,144.00	1,994,382.74	2.99
TOTAL	21,397.00	1,051,232.61	1.58
VINCI	14,842.00	869,743.06	1.30
		4,696,796.95	7.04
ドイツ			
DEUTSCHE TELEKOM REG.	41,743.00	725,951.21	1.09
E.ON	123,848.00	1,661,273.85	2.49
		2,387,225.06	3.58
香港			
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE HOLDING	67,000.00	520,279.96	0.78
CHINA MOBILE	123,500.00	1,581,114.33	2.37
POWER ASSETS HOLDING	142,000.00	1,295,011.31	1.94
		3,396,405.60	5.09
インドネシア			
PERUSAHAAN GAS NEGARA 'B'	2,856,900.00	924,630.58	1.39
TELEKOMUNIKASI INDONESIA 'B'	1,909,300.00	419,598.77	0.63
		1,344,229.35	2.02
イスラエル			
BEZEQ ISRAEL TELECOMMUNICATION	287,950.00	492,416.91	0.74

		492,416.91	0.74
イタリア			
ENEL	515,889.00	2,366,318.36	3.55
SNAM	184,893.00	891,519.38	1.34
TELECOM ITALIA RISP. -NC-	268,344.00	273,341.07	0.41
TERNA RETE ELETTRICA NAZIONALE	205,671.00	918,997.15	1.38
		4,450,175.96	6.68
日本			
NIPPON TELEGRAPH & TELEPHONE	45,800.00	1,658,940.96	2.49
NTT DOCOMO	22,400.00	428,967.48	0.64
		2,087,908.44	3.13
ルクセンブルグ			
SES GLOBAL FDR	2,019.00	68,203.15	0.10
		68,203.15	0.10
オランダ			
KONINKLIJKE KPN NV	402,441.00	1,555,097.42	2.33
		1,555,097.42	2.33
ポルトガル			
EDP - ENERGIAS DE Portugal	220,398.00	841,051.17	1.26
		841,051.17	1.26
シンガポール			
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	33,800.00	105,730.90	0.16
		105,730.90	0.16
南アフリカ			
MTN GROUP	63,002.00	1,176,222.91	1.76
		1,176,222.91	1.76
スペイン			
GAS NATURAL SDG	19,395.00	443,076.35	0.66
IBERDROLA	131,735.00	897,093.13	1.34
RED ELECTRICA	9,822.00	792,700.47	1.19
		2,132,869.95	3.19
スウェーデン			
TELIASONERA	61,007.00	362,406.08	0.54
		362,406.08	0.54
スイス			
SWISSCOM	775.00	438,616.31	0.66
		438,616.31	0.66
イギリス			
INMARSAT	33,078.00	475,079.57	0.71
NATIONAL GRID	169,717.00	2,191,653.70	3.29
ROYAL DUTCH SHELL 'A'	45,863.00	1,302,976.36	1.95
SEVERN TRENT	16,213.00	536,873.31	0.80
UNITED UTILITIES GROUP	41,236.00	585,436.87	0.88
VODAFONE GROUP	588,171.00	2,140,107.41	3.21
		7,232,127.22	10.84
アメリカ合衆国			
ALLIANT ENERGY	5,327.00	306,462.31	0.46
AMEREN CORPORATION	8,031.00	302,367.15	0.45
AMERICAN ELECTRIC POWER	18,099.00	959,608.98	1.44
AMERICAN WATER WORKS	14,103.00	688,790.52	1.03

CENTERPOINT ENERGY	16,313.00	311,415.17	0.47
CROWN CASTLE INTERNATIONAL	8,074.00	652,136.98	0.98
DOMINION RESOURCES	34,001.00	2,270,246.77	3.40
DTE ENERGY	4,246.00	316,794.06	0.47
DUKE ENERGY	14,381.00	1,016,161.46	1.52
EDISON INTERNATIONAL	12,208.00	678,642.72	1.02
EVERSOURCE ENERGY	6,614.00	300,606.30	0.45
EXELON	64,886.00	2,052,344.18	3.08
EXXON MOBIL	5,176.00	431,367.84	0.65
FIRSTENERGY	28,110.00	917,229.30	1.37
HEALTH CARE REIT	4,856.00	321,078.72	0.48
KINDER MORGAN 'P'	34,758.00	1,337,140.26	2.00
NEXTERA ENERGY	22,896.00	2,253,653.28	3.38
NISOURCE	22,466.00	1,021,529.02	1.53
ONEOK	7,344.00	289,794.24	0.43
PG & E	20,098.00	991,434.34	1.49
PLAINS GP 'A'	36,042.00	957,996.36	1.44
PPL	34,766.00	1,022,815.72	1.53
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	40,173.00	1,572,371.22	2.36
SEMPRA ENERGY	17,451.00	1,725,554.88	2.59
SPECTRA ENERGY	29,739.00	965,625.33	1.45
VENTAS	5,136.00	321,102.72	0.48
VERIZON COMMUNICATIONS	21,356.00	1,000,315.04	1.50
WISCONSIN ENERGY	6,708.00	304,744.44	0.46
XCEL ENERGY	10,008.00	321,657.12	0.48
		25,610,986.43	38.39
合計		63,429,120.76	95.08
. その他の譲渡可能な有価証券			
権利			
フランス			
TOTAL RIGHT - NON TRAD.-	22,788.00	15,551.39	0.02
		15,551.39	0.02
合計		15,551.39	0.02
投資有価証券合計		63,444,672.15	95.10
現金預金		40,757,652.69	61.09
当座借越		(37,727,435.74)	(56.55)
その他の純資産		237,628.75	0.36
純資産合計		66,712,517.85	100.00

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド

新興国株式ボラティリティ低減ファンド

(単位:円)

銘柄	数量	時価(注1)	純資産に 対する 比率(%)
公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券			
株式			
バミューダ			
GOME ELECTRICAL APPLIANCES HOLDING	551,000.00	14,876,295.00	0.54
		14,876,295.00	0.54
ブラジル			

AES TIETE PFD	13,200.00	9,022,087.00	0.33
CESP PFD 'B'	4,200.00	3,236,921.00	0.12
ENERGIAS DO BRASIL	15,200.00	6,854,398.00	0.25
ODONTOPREV	48,500.00	20,899,321.00	0.76
SIDERURGICA NACIONAL	74,500.00	15,363,826.00	0.56
		55,376,553.00	2.02
ケイマン諸島			
ANTA SPORTS PRODUCTS	200,000.00	59,365,606.00	2.17
WANT WANT CHINA	507,000.00	65,640,045.00	2.40
		125,005,651.00	4.57
チリ			
AES GENER	93,416.00	6,470,950.00	0.24
AGUAS ANDINAS 'A'	253,488.00	17,292,396.00	0.63
BANCO DE CHILE	1,697,216.00	22,376,624.00	0.82
CERVECERIAS UNIDAS	3,476.00	4,513,026.00	0.16
EMBOTELLADORA ANDINA 'B'	27,351.00	10,983,509.00	0.40
ENTEL	9,153.00	12,260,261.00	0.45
SONDA	25,902.00	6,492,466.00	0.24
		80,389,232.00	2.94
中国			
CHINA OILFIELD SERVICES 'H'	78,000.00	15,221,594.00	0.56
INNER MONGOLIA YITAI COAL 'B'	70,700.00	12,426,680.00	0.45
JIANGSU EXPRESSWAY 'H'	186,000.00	29,895,635.00	1.09
SINOPEC ENGINEERING GROUP CO 'H'	216,000.00	24,486,418.00	0.89
ZHEJIANG EXPRESSWAY 'H'	316,000.00	53,684,191.00	1.96
		135,714,518.00	4.95
コロンビア			
ISAGEN	92,157.00	11,872,541.00	0.43
		11,872,541.00	0.43
香港			
COSCO PACIFIC	108,000.00	17,938,518.00	0.65
SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS	111,000.00	46,092,025.00	1.68
SUN ART RETAIL GROUP	520,000.00	57,306,756.00	2.09
		121,337,299.00	4.42
ハンガリー			
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS 'A'	2,882.00	18,121,340.00	0.66
OTP BANK	13,061.00	31,549,213.00	1.15
		49,670,553.00	1.81
インドネシア			
PT BANK DANAMON INDONESIA 'A'	105,400.00	4,160,857.00	0.15
		4,160,857.00	0.15
マレーシア			
AXIATA GROUP	317,100.00	65,837,096.00	2.40
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	250,800.00	44,505,051.00	1.62
DIGI.COM	103,000.00	17,910,036.00	0.65
HONG LEONG BANK	31,200.00	13,562,940.00	0.50
MAXIS	182,700.00	37,754,822.00	1.38
PUBLIC BANK	111,900.00	67,956,402.00	2.48
RHB CAPITAL	43,700.00	10,448,246.00	0.38
SIME DARBY BERHAD	143,900.00	39,773,594.00	1.45

TELEKOM MALAYSIA	225,400.00	47,821,821.00	1.75
YTL CORP	220,800.00	11,102,613.00	0.41
		356,672,621.00	13.02
メキシコ			
FIBRA UNO	222,200.00	64,689,932.00	2.36
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO 'B'	11,700.00	9,871,685.00	0.36
GRUPO LALA -I- 'B'	84,100.00	21,772,624.00	0.79
		96,334,241.00	3.51
フィリピン			
PHILIPPINE LONG DISTANCE TELEPHONE	900.00	6,865,148.00	0.25
		6,865,148.00	0.25
ポーランド			
EUROCASH	8,273.00	10,022,400.00	0.37
ORANGE POLSKA	87,729.00	23,296,203.00	0.85
PGE POLSKA GRUPA ENERGETYCZNA	92,222.00	56,027,174.00	2.05
PKO BANK POLSKI	65,745.00	66,827,239.00	2.44
TAURON POLSKA ENERGIA	134,967.00	19,176,432.00	0.70
		175,349,448.00	6.41
南アフリカ			
RESILIENT PROPERTY INCOME FUND	22,455.00	21,334,627.00	0.78
SPAR GROUP	23,900.00	45,226,031.00	1.65
TIGER BRANDS	22,300.00	63,032,957.00	2.30
TSOGO SUN HOLDINGS	55,400.00	13,394,691.00	0.49
		142,988,306.00	5.22
韓国			
DGB FINANCIAL GROUP	21,800.00	27,988,229.00	1.02
GS HOLDINGS	1,612.00	8,800,173.00	0.32
HALLA VISTEON CLIMATE CONTROL	8,880.00	37,563,877.00	1.37
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	12,260.00	19,439,782.00	0.71
KANGWON LAND	15,110.00	61,347,837.00	2.24
KIA MOTORS	13,350.00	66,360,941.00	2.42
KT	7,810.00	24,381,834.00	0.89
KT & G	6,484.00	67,521,532.00	2.46
SK TELECOM	2,374.00	65,125,908.00	2.38
		378,530,113.00	13.81
台湾			
ASIA CEMENT	159,000.00	23,022,508.00	0.84
CHICONY ELECTRONICS	79,000.00	25,948,967.00	0.95
CHINA MOTOR	71,000.00	6,773,858.00	0.25
CHINA STEEL	245,000.00	23,957,729.00	0.87
CHUNGHWA TELECOM	180,000.00	70,263,575.00	2.57
CTCI CORP	18,000.00	3,563,163.00	0.13
ECLAT TEXTILE	26,000.00	52,189,905.00	1.91
FAR EASTONE TELECOMMUNICATION	165,000.00	48,829,852.00	1.78
INVENTEC	346,000.00	29,304,655.00	1.07
KINSUS INTERCONNECT TECHNOLOGY	64,000.00	21,478,946.00	0.78
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	531,000.00	58,560,120.00	2.14
SIMPLO TECHNOLOGY	62,000.00	35,171,457.00	1.28
SYNNEX TECHNOLOGY INTERNATIONAL	151,000.00	27,405,055.00	1.00
TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	740,000.00	47,409,665.00	1.73

TAIWAN FERTILIZER	136,000.00	27,515,140.00	1.00
TAIWAN MOBILE	155,000.00	63,333,219.00	2.31
TRANSCEND INFORMATION	44,000.00	19,811,218.00	0.72
WAN HAI LINES	130,000.00	12,634,908.00	0.46
WPG HOLDING	191,000.00	29,285,019.00	1.07
		626,458,959.00	22.86
タイ			
ADVANCED INFO SERVICE -FGN-	6,100.00	5,305,431.00	0.19
BTS GROUP HOLDINGS -FGN-	1,064,800.00	38,587,585.00	1.41
DELTA ELECTRONICS -FGN-	46,600.00	15,283,192.00	0.56
THAI OIL -FGN-	205,100.00	40,879,720.00	1.49
THAI UNION FROZEN PRODUCTS -FGN-	344,500.00	27,216,062.00	0.99
		127,271,990.00	4.64
投資有価証券合計		2,508,874,325.00	91.59
現金預金		232,797,751.00	8.50
当座借越		(989,064.00)	(0.04)
その他の純負債		(1,373,809.00)	(0.05)
純資産合計		2,739,309,203.00	100.00

中間財務書類に対する注記(2015年6月30日現在)(抜粋)

注1 - 重要な会計方針の要約

a) 一般事項

当中間財務書類は、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則および同国において適用される法定の報告要件にしたがい表示されています。

ファンドの目論見書において規定されているとおり、各クラスの受益証券の純資産価格は各取引日において管理会社により算定されます。各サブファンドの取引日は以下のとおりです。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド、ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド 新興国株式ボラティリティ低減ファンド：ルクセンブルグ、英国および日本の銀行営業日である日

b) 各サブファンドの外国通貨換算

サブファンドの基準通貨以外の通貨建ての現金預金、その他の純資産および投資有価証券の時価評価額は、当期間末現在の実勢為替レートでサブファンドの基準通貨に換算されます。

サブファンドの基準通貨以外の通貨建ての収益および費用は、取引日の実勢為替レートでサブファンドの基準通貨に換算されます。

発生する為替差損益は、運用計算書および純資産変動計算書に含まれています。

c) 投資有価証券の評価

(1) 金融商品取引所に上場されている有価証券または他の規制ある市場で取引されている有価証券は、係る取引所または市場における入手可能な最終の価格で評価されます。有価証券が複数の金融商品取引所または市場で取引されている場合には、係る有価証券の主要市場である金融商品取引所または市場における入手可能な最終の価格により決定されます。

(2) 金融商品取引所に上場されていない有価証券または他の規制ある市場で取引されていない有価証券は、入手可能な直近の取引値で評価されます。

(3) 取引値が入手できない有価証券または(1)および/または(2)に記載される価格が公正な市場価格を反映していない有価証券は、管理会社の取締役会により合理的に予想される売却価格に基づき、慎重かつ誠実な立場から評価されます。

(4) 短期流動資産は、償却原価法で評価されます。

(5) オープンエンド型投資信託の受益証券/投資証券は直近の取得可能な1口当たり純資産価格に基づき評価されます。当該価格が公正価値を表していない場合、取締役会が公正かつ慎重に価格を決定します。

(6) 規制市場、EU域外の金融商品取引所または他の規制のある市場において上場または取引されていない、残存期間が12ヵ月以内の短期金融商品は、額面に経過利息を加えた額で評価され、合計評価額は償却原価法で処理されます。

(7) 手元現金または現金預金、要求払債券および手形ならびに未収金、前払費用、宣言されたまたは発生済みであるが未受領の配当金および利息は、額面価額が入手可能でないと考えられる場合を除き、額面価額で評価されます。額面価額が入手可能でないと考えられる場合には、係る評価額は、これらの資産の実質価額を反映するために管理会社の取締役会が判断した金額を控除することにより決定されます。

d) 投資有価証券に係る実現純損益

有価証券売却に係る実現損益は、平均原価に基づき計算され、運用計算書および純資産変動計算書に含まれます。

e) 組入有価証券の取得原価

サブファンドの基準通貨以外の通貨建ての有価証券の取得原価は、取得日の実勢為替レートで計算されます。

f) 収益

一般的に配当金は、落ち日に源泉徴収後の金額で計上されます。利息は、発生基準で計上されます。

g) 為替予約取引の評価

未決済の為替予約取引から発生する未実現純損益は、評価日において同日現在適用される先渡為替価格を基準に決定されます。

h) 取引費用

取引費用は、投資有価証券の購入および売却に関連する各サブファンドにより生じた費用を表します。

これらの費用は、仲介手数料、銀行手数料、税金、預託報酬およびその他の取引費用を含み、2015年6月30日に終了する期間の運用計算書および純資産変動計算書に含まれます。

注2 - 税金

a) 年次税

ルクセンブルグにおける現行法規にしたがい、ファンドは、いかなる所得税も課せられません。ファンドは、その純資産に対して、四半期毎に支払われ、各四半期末現在の純資産に基づいて計算される年次税(年率0.05%)を課せられます。係る税金は、機関投資家に受益者が限定されるクラス受益証券に帰属する純資産に関しては、0.01%の料率まで減じられます。ルクセンブルグにおける他の投資信託の受益証券/投資証券に投資される純資産額については、本年次税を免除されます。ただし、係る受益証券/投資証券が既に本年次税を課せられている場合に限り、適用されません。

b) その他の税金

いくつかのアジア諸国(中国、インドネシア、韓国等)における近時の課税状況、特に譲渡益課税について不確実性が増しており、結果として関連するサブファンドに対して追加的に税金が課される可能性があります。場合によっては数年単位で遡及的に徴税される可能性があり、関連するサブファンドの純資産価格に大きな影響を与えることも考えられます。

注3 - 管理報酬および投資顧問報酬

管理会社は、各サブファンドの資産から、各サブファンド/クラスに帰属する平均純資産額を基準に以下の比例料率で計算される報酬を受領する権利を有します。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド:

クラス(HP JPY) JPY分配型受益証券:年率0.35%

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド 新興国株式ボラティリティ低減ファンド:

クラスPY分配型受益証券:年率0.25%

投資顧問会社への報酬は、管理会社により負担されます。

注4 - その他の未払報酬

2015年6月30日現在、その他の未払報酬には、主に保管報酬、管理事務報酬、販売会社報酬および代行協会員報酬が含まれています。

注5 - 申込手数料および買戻手数料

販売会社に対する申込手数料が、一口当たり純資産額の最高3%で計算され、請求されます。

以下の受益証券には、申込手数料は課せられません。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド すべてのクラスの受益証券

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド 新興国株式ボラティリティ低減ファンド クラスPY分配型受益証券

各サブファンドの受益証券は、1口当たり純資産額で買戻されます。買戻手数料は課せられません。

一定の状況下において、管理会社は、ファンドの目論見書に定義される「解約留保金」を課することができます。その場合、解約留保金は、受益証券1口当たり純資産額の2%を超過してはなりません。

注6 - 為替予約取引

下記の同一の通貨ペアにかかる為替予約取引は合算されています。満期日までの年限が最長の取引のみが表示されています。

2015年6月30日現在、以下の為替予約取引が未決済でした。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド

購入	売却	満期日
----	----	-----

AUD	17,720,034.10	USD	13,604,469.85	2015/07/31
BRL	146,980,181.76	USD	45,639,358.52	2015/10/16
CAD	678,304.42	USD	544,097.68	2015/07/02
CHF	81,314.45	USD	85,725.70	2015/07/02
EUR	3,307,942.54	USD	3,649,396.20	2015/07/02
GBP	914,089.46	USD	1,380,081.43	2015/07/02
HKD	3,826,787.52	USD	493,640.85	2015/07/02
IDR	23,949,731,476.00	USD	1,793,987.38	2015/07/02
ILS	933,920.79	USD	237,394.49	2015/07/02
JPY	6,666,664.00	AUD	70,890.28	2015/07/02
JPY	2,997,781,146.00	USD	24,317,839.75	2015/07/31
JPY	6,666,667.00	ZAR	665,203.25	2015/07/02
MXN	13,197,709.32	USD	847,501.00	2015/07/31
SEK	29,153.56	USD	3,580.48	2015/07/02
SGD	296,959.22	USD	219,967.41	2015/07/02
TRY	713,575.74	USD	265,743.98	2015/07/31
USD	938,470.07	AUD	1,198,710.27	2015/07/02
USD	26,053,873.17	BRL	82,041,407.00	2015/10/16
USD	4,327,090.13	CAD	5,388,433.46	2015/07/02
USD	524,959.65	CHF	500,248.73	2015/07/02
USD	20,869,250.71	EUR	18,933,178.37	2015/07/02
USD	8,630,965.97	GBP	5,765,985.76	2015/07/02
USD	4,164,712.07	HKD	32,303,086.98	2015/07/02
USD	3,145,767.99	IDR	42,191,379,576.00	2015/10/19
USD	467,019.42	ILS	1,830,949.03	2015/07/02
USD	3,707,462.74	JPY	445,086,768.00	2015/07/02
USD	366,704.23	SEK	3,070,773.12	2015/07/02
USD	222,557.75	SGD	303,433.34	2015/07/02
USD	1,298,686.77	ZAR	15,551,721.11	2015/07/02
ZAR	22,127,474.66	USD	1,813,952.38	2015/07/31

2015年6月30日現在のこれらの契約に係る未実現純利益は、273,499.60米ドルであり、純資産計算書に含まれています。

注7 - 分配金の支払

2015年1月1日から2015年6月30日までの期間中、以下の分配金が支払われました。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジ
ド・ファンド クラス(H P J P Y) J P Y分配型受益証券

2015年1月	1口当たり80円
2015年2月	1口当たり80円
2015年3月	1口当たり80円
2015年4月	1口当たり80円
2015年5月	1口当たり80円
2015年6月	1口当たり80円

注8 - 投資対象売却に係る実現利益 / 損失の詳細

2015年6月30日に終了した期間の投資対象売却に係る実現利益 / 損失の詳細は、以下のとおりです。

	実現利益	実現損失	実現純利益 / (損失)
グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	USD 9,255,545.10	(5,335,884.17)	3,919,660.93
新興国株式ボラティリティ低減ファンド	JPY 2,787,349.00	(25,938,748.00)	(23,151,399.00)

注9 - 投資有価証券に係る未実現利益 / 損失の変動の詳細

2015年6月30日に終了した期間の投資対象に係る未実現利益 / 損失の変動の詳細は、以下のとおりです。

未実現利益の変動 未実現損失の変動 未実現純利益 / (損失)の変動

グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	USD	3,460,237.15	(6,885,885.62)	(3,425,648.47)
新興国株式ボラティリティ低減ファンド	JPY	14,015,356.69	(124,707,433.69)	(110,692,077.00)

「ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド フィジカル・ゴールド」の状況

当投資信託は、スイスの法律に基づき設立された外国投資信託であります。当投資信託は、2015年3月31日付で、スイスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した中間財務書類が作成されております。中間計算期間末のため独立監査人による中間財務書類の監査は受けておりません。以下の「純資産計算書(時価)」、「損益計算書」および「資産明細表」等は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、「ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド フィジカル・ゴールド クラスI dy JPY 受益証券」を含むすべてのクラスが対象となっております。

ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド フィジカル・ゴールド

純資産計算書(時価)

	2015年3月31日 (単位：米ドル)	2014年9月30日 (単位：米ドル)
銀行預入：		
- 預金	132,870.34	1,082,735.54
貴金属	453,613,189.98	415,089,480.79
その他の資産	438,421.06	0.00
総資産	454,184,481.38	416,172,216.33
控除：		
- 当座借越	503.98	0.00
- その他の負債	140,790.60	542,092.22
純資産	454,043,186.80	415,630,124.11

損益計算書

	自 2014年10月1日 至 2015年3月31日 (単位：米ドル)	自 2013年10月1日 至 2014年9月30日 (単位：米ドル)
受益証券発行に係る受取当期利益	-115,952.83	-158,350.88
収益合計	-115,952.83	-158,350.88
費用：		
支払利息	144.25	366.35
監査報酬	5,523.58	12,554.37
管理報酬(注1)		
- I dy 受益証券	82,844.85	163,702.15
- P dy 受益証券	308,930.27	680,952.41
- R dy 受益証券	209,893.11	456,044.75
管理事務報酬(注2)	42,204.72	89,046.32
保管受託銀行報酬(注3)	105,511.81	222,615.82
その他の費用	6,859.35	39,429.40
受益証券買戻しに係る支払当期利益	-58,551.45	-192,133.16
費用合計	703,360.49	1,472,578.41
純利益	-819,313.32	-1,630,929.29
実現純売却損	-1,942,045.75	-7,606,054.53
実現利益	-2,761,359.07	-9,236,983.82
未実現売却損(変動)	-10,886,464.53	-32,419,385.66
総利益	-13,647,823.60	-41,656,369.48

実際の報酬率

- (1)I dy受益証券:純資産価額の0.15%
(1)P dy受益証券:純資産価額の0.30%
(1)R dy受益証券:純資産価額の0.45%

- (1) Z dy受益証券:報酬はピクテ・グループの関係会社より投資家に対して直接請求されます。
- (2) 純資産価額の0.02%
- (3) 純資産価額の0.05%

資産明細表

項目	2014年 9月30日 現在合計	購入	売却	2015年 3月31日 現在合計	通貨	時価 (単位:米ドル)	総資産に 対する 比率(%)
銀行預入							
- 預金							
USD					USD	132,870.34	0.03
預金合計						132,870.34	0.03
銀行預金合計						132,870.34	0.03
銀行負債							
CHF					CHF	-435.65	0.00
EUR					EUR	-68.33	0.00
銀行負債合計						-503.98	0.00
貴金属							
アメリカ合衆国							
GR. OR (BARRE 12.5KG 995 OU MIEUX)	9,993,072.00	494,290.00	0.00	10,487,362.00	USD	400,228,575.92	88.12
GR. OR (LINGOT 1 KG 999.9)	619,938.00	1,765,829.00	986,907.00	1,398,860.00	USD	53,384,614.06	11.75
						453,613,189.98	99.87
貴金属合計						453,613,189.98	99.87

中間財務書類に対する注記(2015年3月31日現在)(抜粋)

純資産価額の計算

サブファンドの純資産価額およびその各クラスの受益証券は、時価で計算されます。

証券取引所またはその他の規制された公の市場で取引される資産は、取引が行われている主要な市場の価格で評価されます。

価格が取得できない場合、当該資産は、評価時点での最良の売却価格で評価されます。

オープンエンドの投資信託は、買戻価格または純資産価格で評価されます。

銀行預金は、その総額に利息を加えた価額で評価されます。

金は15時(グリニッジ標準時)のロンドン市場のフィキシング価格で評価されます。

サブファンドの各クラスの一口当たり純資産価額は、当該クラスが帰属するサブファンドの資産を時価評価したものから、当該サブファンドの負債を控除し、当該クラスの口数で除した価額となります。

スウィング

約款16.8条の規定にしたがい、スウィング・シングル・プライシング方式で考慮される費用調整が行われます。

スウィング・シングル・プライシング方式は、調整費用を含むことによる「スワングNAV」を計算することでもあります。受益証券の発行および買戻しの資金流入の合計により、調整額が決定されます。

当該調整は、投資家による受益証券の買付けまたは買戻しに伴う特定の取引日における取引費用により生じます。特定の評価日において受益証券の発行が買戻しを上回る場合、管理会社は取引費用分を純資産価額に加算し、調整を行います(「スワングNAV」)。特定の評価日において受益証券の買戻しが発行を上回る場合、管理会社は取引費用分を純資産価額から減じ、調整を行います(「スワングNAV」)。取引費用は定率で決定され、平均取引費用を反映します。これらは定期的に見直されず。

取引がない場合、発表される純資産価額は取引費用が含まれないため、評価額での純資産価額となります。

「ビクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)為替ヘッジコース」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成27年6月10日に特定期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

(1)貸借対照表

(単位:円)

	前期 [平成26年12月10日現在]	当期 [平成27年6月10日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	4,934,733,851	9,004,921,122
未収入金	4,181,803	-
流動資産合計	4,938,915,654	9,004,921,122
資産合計	4,938,915,654	9,004,921,122
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	417,778,597	240,686,977
未払金	416,339	-
未払収益分配金	18,256,016	36,598,354
未払解約金	4,181,803	-
未払受託者報酬	78,823	148,851
未払委託者報酬	2,285,875	4,316,706
その他未払費用	62,032	64,739
流動負債合計	443,059,485	281,815,627
負債合計	443,059,485	281,815,627
純資産の部		
元本等		
元本	4,564,004,109	9,149,588,673
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	68,147,940	426,483,178
(分配準備積立金)	32,922,505	82,055,293
元本等合計	4,495,856,169	8,723,105,495
純資産合計	4,495,856,169	8,723,105,495
負債純資産合計	4,938,915,654	9,004,921,122

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成26年6月11日 至 平成26年12月10日	当期 自 平成26年12月11日 至 平成27年6月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	422,991,213	179,005,632
為替差損益	437,100,407	258,534,509
営業収益合計	14,109,194	79,528,877
営業費用		
受託者報酬	292,262	487,999
委託者報酬	8,475,561	14,152,066
その他費用	349,731	362,679
営業費用合計	9,117,554	15,002,744
営業利益又は営業損失()	23,226,748	94,531,621
経常利益又は経常損失()	23,226,748	94,531,621
当期純利益又は当期純損失()	23,226,748	94,531,621
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	6,565,703	43,677,378
期首剰余金又は期首欠損金()	26,611,779	68,147,940
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,947,915	66,027,452
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,435,508	66,027,452

当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,512,407	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,842,857	246,088,218
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,228,294	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,614,563	246,088,218
分配金	68,203,732	127,420,229
期末剰余金又は期末欠損金()	68,147,940	426,483,178

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成26年12月10日現在	当期 平成27年6月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	4,898,150,689円	4,564,004,109円
期中追加設定元本額	3,989,254,594円	8,659,771,764円
期中一部解約元本額	4,323,401,174円	4,074,187,200円
2. 受益権の総数	4,564,004,109口	9,149,588,673口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は68,147,940円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は426,483,178円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年6月11日 至 平成26年12月10日	当期 自 平成26年12月11日 至 平成27年6月10日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.50%以内の額	1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2. 分配金の計算過程 第29期 (平成26年6月11日から平成26年7月10日まで)	2. 分配金の計算過程 第35期 (平成26年12月11日から平成27年1月13日まで)
費用控除後の配当等収益額 A 13,945,960円	費用控除後の配当等収益額 A 3,087,261円
費用控除後・繰越欠損金補填 B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填 B 0円
後の有価証券売買等損益額	後の有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 294,781,092円	収益調整金額 C 98,028,938円
分配準備積立金額 D 105,841,900円	分配準備積立金額 D 6,951,825円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 414,568,952円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 108,068,024円
当ファンドの期末残存口数 F 3,123,388,098口	当ファンドの期末残存口数 F 757,125,056口
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 1,327.29円	10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 1,427.33円
額	額
10,000口当たり分配金額 H 40.00円	10,000口当たり分配金額 H 40.00円

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	12,493,552円
第30期 (平成26年7月11日から平成26年8月11日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	6,334,021円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	130,898,697円
分配準備積立金額	D	50,503,301円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	187,736,019円
当ファンドの期末残存口数	F	1,376,999,134口
10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	1,363.34円
10,000口当たり分配金額	H	40.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,507,996円
第31期 (平成26年8月12日から平成26年9月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	4,755,788円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	145,835,235円
分配準備積立金額	D	34,614,339円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	185,205,362円
当ファンドの期末残存口数	F	1,347,849,309口
10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	1,374.06円
10,000口当たり分配金額	H	40.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,391,397円
第32期 (平成26年9月11日から平成26年10月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	8,295,501円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	275,439,474円
分配準備積立金額	D	33,218,609円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	316,953,584円
当ファンドの期末残存口数	F	2,300,096,028口
10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	1,377.99円
10,000口当たり分配金額	H	40.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	9,200,384円
第33期 (平成26年10月11日から平成26年11月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	16,826,243円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	553,972,995円
分配準備積立金額	D	31,523,637円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	602,322,875円
当ファンドの期末残存口数	F	4,338,596,781口
10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	1,388.27円
10,000口当たり分配金額	H	40.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	17,354,387円
第34期 (平成26年11月11日から平成26年12月10日まで)		

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,028,500円
第36期 (平成27年1月14日から平成27年2月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	7,490,674円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	320,544,179円
分配準備積立金額	D	6,937,890円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	334,972,743円
当ファンドの期末残存口数	F	2,338,438,848口
10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	1,432.45円
10,000口当たり分配金額	H	40.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	9,353,755円
第37期 (平成27年2月11日から平成27年3月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	8,942,848円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	512,907,639円
分配準備積立金額	D	5,066,792円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	526,917,279円
当ファンドの期末残存口数	F	3,717,354,204口
10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	1,417.44円
10,000口当たり分配金額	H	40.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,869,416円
第38期 (平成27年3月11日から平成27年4月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	29,841,162円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	84,958,787円
収益調整金額	C	1,064,803,698円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,179,603,647円
当ファンドの期末残存口数	F	7,674,807,878口
10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	1,536.97円
10,000口当たり分配金額	H	40.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	30,699,231円
第39期 (平成27年4月11日から平成27年5月11日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	32,205,842円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,147,025,185円
分配準備積立金額	D	84,086,181円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,263,317,208円
当ファンドの期末残存口数	F	8,217,743,416口
10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	1,537.29円
10,000口当たり分配金額	H	40.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	32,870,973円
第40期 (平成27年5月12日から平成27年6月10日まで)		

費用控除後の配当等収益額	A	20,530,339円	費用控除後の配当等収益額	A	35,330,894円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	585,165,757円	収益調整金額	C	1,288,088,981円
分配準備積立金額	D	30,648,182円	分配準備積立金額	D	83,322,753円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	636,344,278円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,406,742,628円
当ファンドの期末残存口数	F	4,564,004,109口	当ファンドの期末残存口数	F	9,149,588,673口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,394.25円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,537.48円
10,000口当たり分配金額	H	40.00円	10,000口当たり分配金額	H	40.00円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	18,256,016円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	36,598,354円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成26年6月11日 至 平成26年12月10日	当期 自 平成26年12月11日 至 平成27年6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は親投資信託受益証券、為替予約取引であります。 当該親投資信託受益証券には、保有または取引を行っている金融商品の評価により価格が変動するリスクがあります。 当該親投資信託受益証券が保有または取引を行っている金融商品は国債証券、特殊債券、社債券、為替予約取引、先物取引であり、当該金融商品には、金融商品市場における金利または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。 為替予約取引は、実質組入外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で行っております。	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、その他これらのリスクを増大させる新興国債券への投資に伴うリスク、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資政策管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。

金融商品の時価等に関する事項

	前期 自 平成26年6月11日 至 平成26年12月10日	当期 自 平成26年12月11日 至 平成27年6月10日

1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されま す。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成26年12月10日現在)

(単位:円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	165,227,247
合計	165,227,247

当期(平成27年6月10日現在)

(単位:円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	127,011,647
合計	127,011,647

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前期(平成26年12月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	4,074,922,499	-	4,492,701,096	417,778,597
	米ドル	4,074,922,499	-	4,492,701,096	417,778,597

合計	4,074,922,499	-	4,492,701,096	417,778,597
----	---------------	---	---------------	-------------

当期(平成27年6月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	8,074,515,470	-	8,315,202,447	240,686,977
	米ドル	8,074,515,470	-	8,315,202,447	240,686,977
合計		8,074,515,470	-	8,315,202,447	240,686,977

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	前期 (平成26年12月10日現在)	当期 (平成27年6月10日現在)
1口当たり純資産額	0.9851円	0.9534円
(1万口当たり純資産額)	(9,851円)	(9,534円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド	3,227,107,627	9,004,921,122	
合計		3,227,107,627	9,004,921,122	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成26年12月10日現在]	[平成27年6月10日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	166,713,981	1,789,113
コール・ローン	1,468,095,072	1,593,232,143
国債証券	14,773,378,448	16,198,343,531
特殊債券	413,253,592	626,709,617
社債券	1,314,223,539	2,005,392,739
派生商品評価勘定	996,736	1,223,185
未収入金	207,705,103	489,554,077
未収利息	261,873,850	262,412,243
前払費用	13,755,032	43,253,473
差入委託証拠金	326,726,385	357,100,001
流動資産合計	18,946,721,738	21,579,010,122
資産合計		
	18,946,721,738	21,579,010,122
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	373,317	49,229,040
未払金	83,303,042	73,981,513
未払解約金	40,061,661	59,575,267
流動負債合計	123,738,020	182,785,820
負債合計		
	123,738,020	182,785,820
純資産の部		
元本等		
元本	7,056,516,001	7,667,770,647
剰余金		
剰余金又は欠損金()	11,766,467,717	13,728,453,655
元本等合計	18,822,983,718	21,396,224,302
純資産合計		
	18,822,983,718	21,396,224,302
負債純資産合計		
	18,946,721,738	21,579,010,122

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、または価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
--------------------	---

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>先物取引 個別法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成26年12月10日現在	平成27年6月10日現在
<p>1. 元本の推移</p> <p>期首相当日現在元本額 8,304,686,814円</p> <p>期中追加設定元本額 1,719,968,970円</p> <p>期中一部解約元本額 2,968,139,783円</p> <p>期末元本額 7,056,516,001円</p> <p>元本の内訳</p> <p>ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース 2,980,582,467円</p> <p>ピクテ・NSPB・エマージング・ソブリン・ファンド(3ヵ月分配型) 194,532,304円</p> <p>ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジコース 136,983,783円</p> <p>ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用) 1,894,470,361円</p> <p>ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)為替ヘッジコース 1,849,947,086円</p>		<p>7,056,516,001円</p> <p>3,163,872,445円</p> <p>2,552,617,799円</p> <p>7,667,770,647円</p> <p>2,592,596,887円</p> <p>176,201,992円</p> <p>100,854,394円</p> <p>1,571,009,747円</p> <p>3,227,107,627円</p>
2. 受益権の総数	7,056,516,001口	7,667,770,647口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成26年6月11日 至 平成26年12月10日	自 平成26年12月11日 至 平成27年6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>ファンドが投資を行っている主な金融商品は国債証券、特殊債券、社債券、為替予約取引、先物取引であります。</p> <p>当該金融商品には、金融商品市場における金利または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。</p> <p>為替予約取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、償還金、利金・配当金等の受取りのため、また外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で行っております。先物取引は信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、安定的な利益の確保を図る目的で行っております。</p>	<p>ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、その他これらのリスクを増大させる新興国債券への投資に伴うリスク、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資政策管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。
-------------------	--	--

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成26年6月11日 至 平成26年12月10日	自 平成26年12月11日 至 平成27年6月10日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成26年12月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	227,636,321
特殊債券	107,275

社債券	90,314,665
合計	317,843,711

(平成27年6月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	278,978,164
特殊債券	10,860,380
社債券	78,640,549
合計	368,479,093

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券関連

(平成26年12月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	1,980,475,089	-	1,981,098,508	623,419
	合計	1,980,475,089	-	1,981,098,508	623,419

(平成27年6月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	2,944,953,189	-	2,896,227,098	48,726,091
	売建	1,006,628,591	-	1,005,405,405	1,223,186
	合計	3,951,581,780	-	3,901,632,503	47,502,905

(注)時価の算定方法

・先物取引

1. 債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

通貨関連

(平成26年12月10日現在)

該当事項はありません。

(平成27年6月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
			うち1年超		

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建	68,574,922	-	68,071,972	502,950
	米ドル	68,574,922	-	68,071,972	502,950
合計		68,574,922	-	68,071,972	502,950

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成26年12月10日現在)	(平成27年6月10日現在)
1口当たり純資産額	2.6675円	2.7904円
(1万口当たり純資産額)	(26,675円)	(27,904円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	10.375% REP OF COLOMBIA 33/01/28	1,650,000.00	2,524,500.00	
		10.5% REP OF ECUADOR 20/03/24	1,300,000.00	1,329,380.00	
		11.75% REP OF COLOMBIA 20/02/25	2,000,000.00	2,709,200.00	
		11.875% REP OF TURKEY 30/01/15	2,750,000.00	4,599,375.00	
		11% FED REP OF BRAZIL 40/08/17	7,760,000.00	7,905,112.00	
		12.25% FED REP OF BRAZIL 30/03/06	500,000.00	873,250.00	
		12.75% FED REP OF BRAZIL 20/01/15	500,000.00	695,250.00	
		3.125% REP OF CHILE 25/03/27	700,000.00	701,330.00	
		3.95% REP OF PHILIPPINES 40/01/20	1,370,000.00	1,390,413.00	
		3% REPUBLIC OF POLAND 23/03/17	200,000.00	197,100.00	
		4.125% REP OF URUGUAY 45/11/20	2,080,000.00	1,791,400.00	
		4.375% BANCO CENTRAL COS 25/04/30	1,000,000.00	897,730.00	
		4.375% REP OF SLOVAK 22/05/21	700,000.00	770,630.00	

4.375% ROMANIA 23/08/22	700,000.00	724,500.00	
4.5% REP OF URUGUAY 24/08/14	1,900,000.00	1,999,750.00	
4.625% REP OF PARAGUAY 23/01/25	200,000.00	200,000.00	
4.665% SOUTH AFRICA 24/01/17	200,000.00	203,280.00	
4.8% REP OF VIETNAM 24/11/19	3,343,000.00	3,321,939.10	
4.875% REP OF KAZAKHSTAN 44/10/14	400,000.00	345,120.00	
4.875% REP OF SERBIA 20/02/25	1,180,000.00	1,196,166.00	
4.875% ROMANIA 24/01/22	860,000.00	921,060.00	
4.875% RUSSIA 23/09/16	2,400,000.00	2,322,000.00	
4% HUNGARY 19/03/25	4,600,000.00	4,765,140.00	
4% REP OF COLOMBIA 24/02/26	1,300,000.00	1,286,350.00	
4% REP OF PANAMA 24/09/22	1,100,000.00	1,108,250.00	
5.125% REP OF LITHUANIA 17/09/14	3,500,000.00	3,791,200.00	
5.125% REPUBLIC OF POLAND 21/04/21	5,441,000.00	6,065,082.70	
5.25% REP OF LATVIA 17/02/22	1,000,000.00	1,066,800.00	
5.25% REP OF LATVIA 21/06/16	500,000.00	565,250.00	
5.375% HUNGARY 24/03/25	2,600,000.00	2,827,240.00	
5.375% IVORY COAST 24/07/23	300,000.00	279,240.00	
5.5% CROATIA 23/04/04	1,680,000.00	1,739,808.00	
5.5% KINGDOM OF MOROCCO 42/12/11	600,000.00	623,160.00	
5.5% SOUTH AFRICA 20/03/09	1,700,000.00	1,838,040.00	
5.625% BANCO CENTRAL COS 43/04/30	1,500,000.00	1,252,500.00	
5.625% REP OF COLOMBIA 44/02/26	200,000.00	205,360.00	
5.625% REP OF PERU 50/11/18	270,000.00	306,126.00	
5.625% RUSSIA 42/04/04	800,000.00	722,480.00	
5.75% REP OF GUATEMALA 22/06/06	500,000.00	535,000.00	
5.75% UTD MEXICAN STS 10/10/12	3,000,000.00	2,970,000.00	
5.8% REP OF IRAQ 28/01/15	1,280,000.00	1,046,016.00	
5.875% ARAB REP OF EGYPT 25/06/11	600,000.00	601,080.00	
5.875% DOMINICAN REP 24/04/18	700,000.00	728,000.00	
5.875% REP OF SERBIA 18/12/03	920,000.00	969,036.00	
5.875% RUSSIA 43/09/16	600,000.00	552,900.00	
5.875% SOUTH AFRICA 22/05/30	2,150,000.00	2,372,095.00	
5.95% BOLIVIA GOVT 23/08/22	400,000.00	426,240.00	
5% FED REP OF BRAZIL 45/01/27	1,400,000.00	1,247,820.00	
5% LEBANESE REP 17/10/12	3,200,000.00	3,219,840.00	
5% REP OF COLOMBIA 45/06/15	210,000.00	196,707.00	
6.1% REP OF PARAGUAY 44/08/11	400,000.00	416,160.00	
6.125% REP OF LITHUANIA 21/03/09	500,000.00	579,450.00	
6.125% ROMANIA 44/01/22	230,000.00	269,675.00	
6.25% REP OF SENEGAL 24/07/30	500,000.00	484,750.00	
6.375% IVORY COAST 28/03/03	400,000.00	386,480.00	
6.6% DOMINICAN REP 24/01/28	300,000.00	322,497.00	
6.625% FED REP OF ETHIOP 24/12/11	500,000.00	494,000.00	
6.65% LEBANESE REP 30/02/26	2,950,000.00	3,018,735.00	
6.75% ROMANIA 22/02/07	1,750,000.00	2,065,875.00	
6.85% DOMINICAN REP 45/01/27	840,000.00	858,312.00	

		6.85% DOMINICAN REP 45/01/27	200,000.00	204,000.00	
		6.875% ARAB REP OF EGYPT 40/04/30	750,000.00	751,050.00	
		6.875% REP OF GEORGIA 21/04/12	500,000.00	549,350.00	
		6.875% REP OF KENYA 24/06/24	1,200,000.00	1,225,560.00	
		6.875% REP OF PAKISTAN 17/06/01	500,000.00	521,220.00	
		6% CROATIA 24/01/26	500,000.00	530,800.00	
		6% REPUBLIC OF ARMENIA 20/09/30	500,000.00	492,950.00	
		7.125% FED REP OF BRAZIL 37/01/20	190,000.00	219,735.00	
		7.125% REPUBLIC OF PERU 19/03/30	3,000,000.00	3,502,500.00	
		7.375% REP OF COLOMBIA 19/03/18	1,500,000.00	1,743,300.00	
		7.375% REP OF LITHUANIA 20/02/11	800,000.00	960,320.00	
		7.45% DOMINICAN REP 44/04/30	350,000.00	380,695.00	
		7.5% HONDURAS GOVT 24/03/15	340,000.00	368,968.00	
		7.5% REP OF TURKEY 19/11/07	1,000,000.00	1,148,600.00	
		7.5% UTD MEXICAN STS 33/04/08	1,000,000.00	1,383,800.00	
		7.625% GOVT OF JAMAICA 25/07/09	900,000.00	1,009,440.00	
		7.625% REP OF EL SALVADOR 41/02/01	500,000.00	498,100.00	
		7.65% REP OF VENEZUELA 25/04/21	1,750,000.00	624,750.00	
		7.875% REP OF GHANA 23/08/07	1,873,664.00	1,770,050.38	
		7.875% REP OF PAKISTAN 36/03/31	8,120,000.00	7,876,400.00	
		7.95% REP OF ECUADOR 24/06/20	660,000.00	599,742.00	
		7% REP OF COSTA RICA 44/04/04	400,000.00	390,480.00	
		8.25% REP OF EL SALVADOR 32/04/10	1,900,000.00	2,080,500.00	
		8.5% REP OF GHANA 17/10/04	685,000.00	709,865.50	
		8.5% REP OF INDONESIA 35/10/12	1,200,000.00	1,611,240.00	
		8.75% REP OF PERU 33/11/21	1,035,000.00	1,573,200.00	
		8.875% FED REP OF BRAZIL 24/04/15	1,500,000.00	1,975,500.00	
		8.875% REP OF PANAMA 27/09/30	1,900,000.00	2,698,000.00	
		8.95% REP OF BELARUS 18/01/26	310,000.00	298,716.00	
		9.04% DOMINICAN REP 18/01/23	1,049,257.67	1,126,273.17	
		9.25% REP OF VENEZUELA 27/09/15	310,000.00	129,270.00	
		9.375% REP OF VENEZUELA 34/01/13	950,000.00	351,975.00	
		9% REP OF VENEZUELA 23/05/07	80,000.00	30,288.00	
		5.75% IVORY COAST 32/12/31	800,000.00	743,520.00	
		6.75% REP OF SERBIA 24/11/01	244,596.60	247,654.05	
		米ドル 小計	122,611,518.27	130,148,991.90 (16,198,343,531)	
		国債証券小計		16,198,343,531 (16,198,343,531)	
特殊債券	米ドル	5.75% BQ CENT TUNISIE 25/01/30	400,000.00	406,880.00	
		5.75% ESKOM 21/01/26	800,000.00	778,960.00	
		6.25% HUNGARIAN DEVELOPM 20/10/21	500,000.00	561,850.00	
		6.305% MOZAMBIQUE EMATUM 20/09/11	200,000.00	192,000.00	
		6.75% ESKOM HOLDINGS LIM 23/08/06	840,000.00	842,940.00	
		6% PERTAMINA 42/05/03	1,000,000.00	922,200.00	
		7.39% POWER SECTOR ASSET 24/12/02	1,000,000.00	1,330,600.00	

	米ドル 小計		4,740,000.00	5,035,430.00 (626,709,617)
特殊債券小計				626,709,617 (626,709,617)
社債券	米ドル	3.5% PETROLEOS MEXICA 20/07/23	2,000,000.00	2,003,400.00
		3.875% BANCO DEL ESTADO 22/02/08	2,000,000.00	2,066,200.00
		4.25% CODELCO INC 42/07/17	500,000.00	440,750.00
		4.375% EMPRESA NACIONAL 24/10/30	600,000.00	605,580.00
		4.875% CODELCO INC 44/11/04	500,000.00	478,150.00
		5.25% PETROLEOS DE VENEZ 17/04/12	2,980,000.00	1,528,740.00
		5.25%BANCO DE COSTA RICA 18/08/12	600,000.00	613,980.00
		5.625% PETROLEOS MEXICA 46/01/23	200,000.00	185,960.00
		5.75% KAZMUNAYGAS NATION 43/04/30	1,280,000.00	1,028,992.00
		6.45% PERTAMINA 44/05/30	1,000,000.00	988,700.00
		6% HRVATSKA ELECTROPRIVR 17/11/09	510,000.00	531,675.00
		6% KAZMUNAYGAS NATIONAL 44/11/07	1,060,000.00	873,334.00
		6% PETROLEOS DE VENEZUEL 24/05/16	720,000.00	255,023.99
		7.875% MAJAPAHIT HOLDING 37/06/29	980,000.00	1,148,364.00
		9.125% KAZMUNAYGAS NATIO 18/07/02	3,000,000.00	3,363,900.00
	米ドル 小計		17,930,000.00	16,112,748.99 (2,005,392,739)
社債券小計				2,005,392,739 (2,005,392,739)
合計				18,830,445,887 (18,830,445,887)

(注)

- 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	国債証券 95銘柄	86.1%	100.0%
	特殊債券 7銘柄	3.3%	
	社債券 15銘柄	10.6%	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

「ビクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成27年6月10日に特定期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

(1)貸借対照表

	前期 [平成26年12月10日現在]	当期 [平成27年6月10日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	4,197,899,139	7,603,436,213
流動資産合計	4,197,899,139	7,603,436,213
資産合計	4,197,899,139	7,603,436,213
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,299,138	15,408,414
未払受託者報酬	62,953	122,574
未払委託者報酬	1,925,072	3,748,174
その他未払費用	35,782	36,512
流動負債合計	10,322,945	19,315,674
負債合計	10,322,945	19,315,674
純資産の部		
元本等		
元本	4,149,569,057	7,704,207,340
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	38,007,137	120,086,801
(分配準備積立金)	70,785,341	133,217,842
元本等合計	4,187,576,194	7,584,120,539
純資産合計	4,187,576,194	7,584,120,539
負債純資産合計	4,197,899,139	7,603,436,213

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成26年6月11日 至 平成26年12月10日	当期 自 平成26年12月11日 至 平成27年6月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	187,067,115	27,629,501
営業収益合計	187,067,115	27,629,501
営業費用		
受託者報酬	384,465	924,942
委託者報酬	11,756,464	28,283,520
その他費用	224,662	229,521
営業費用合計	12,365,591	29,437,983
営業利益又は営業損失()	174,701,524	57,067,484
経常利益又は経常損失()	174,701,524	57,067,484
当期純利益又は当期純損失()	174,701,524	57,067,484
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	6,473,224	5,507,852
期首剰余金又は期首欠損金()	83,273,763	38,007,137
剰余金増加額又は欠損金減少額	88,442,256	128,967,130
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	83,294,367	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,147,889	128,967,130
剰余金減少額又は欠損金増加額	90,182,272	128,741,323
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	126,659,922
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	90,182,272	2,081,401

分配金	45,207,384	106,760,113
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,007,137	120,086,801

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成26年12月10日現在	当期 平成27年6月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	3,314,749,628円	4,149,569,057円
期中追加設定元本額	6,871,300,493円	10,078,513,783円
期中一部解約元本額	6,036,481,064円	6,523,875,500円
2. 受益権の総数	4,149,569,057口	7,704,207,340口
3. 元本の欠損	-	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は120,086,801円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年6月11日 至 平成26年12月10日	当期 自 平成26年12月11日 至 平成27年6月10日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.14%以内の額	1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2. 分配金の計算過程 第29期 (平成26年6月11日から平成26年7月10日まで)	2. 分配金の計算過程 第35期 (平成26年12月11日から平成27年1月13日まで)
費用控除後の配当等収益額 A 12,089,065円	費用控除後の配当等収益額 A 39,087,958円
費用控除後・繰越欠損金補填 B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填 B 87,560,669円
後の有価証券売買等損益額	後の有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 171,609,519円	収益調整金額 C 796,894,276円
分配準備積立金額 D 13,359,016円	分配準備積立金額 D 69,765,892円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 197,057,600円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 993,308,795円
当ファンドの期末残存口数 F 3,499,112,479口	当ファンドの期末残存口数 F 10,566,359,779口
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 563.14円額	10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 940.04円額
10,000口当たり分配金額 H 20.00円	10,000口当たり分配金額 H 20.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000 6,998,224円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 21,132,719円
第30期 (平成26年7月11日から平成26年8月11日まで)	第36期 (平成27年1月14日から平成27年2月10日まで)
費用控除後の配当等収益額 A 20,641,179円	費用控除後の配当等収益額 A 25,797,285円
費用控除後・繰越欠損金補填 B 30,286,021円	費用控除後・繰越欠損金補填 B 0円
後の有価証券売買等損益額	後の有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 275,389,243円	収益調整金額 C 666,371,624円
分配準備積立金額 D 18,031,830円	分配準備積立金額 D 140,505,802円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 344,348,273円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 832,674,711円
当ファンドの期末残存口数 F 5,333,341,909口	当ファンドの期末残存口数 F 8,764,712,619口

10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 額	645.63円
10,000口当たり分配金額 H	20.00円
収益分配金額 I=F×H/10,000	10,666,683円
第31期 (平成26年8月12日から平成26年9月10日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	11,802,744円
費用控除後・繰越欠損金補填 B 後の有価証券売買等損益額	7,562,782円
収益調整金額 C	183,021,873円
分配準備積立金額 D	37,298,089円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	239,685,488円
当ファンドの期末残存口数 F	3,517,783,335口
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 額	681.32円
10,000口当たり分配金額 H	20.00円
収益分配金額 I=F×H/10,000	7,035,566円
第32期 (平成26年9月11日から平成26年10月10日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	8,466,622円
費用控除後・繰越欠損金補填 B 後の有価証券売買等損益額	7,335,992円
収益調整金額 C	150,538,316円
分配準備積立金額 D	22,471,193円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	188,812,123円
当ファンドの期末残存口数 F	2,596,435,369口
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 額	727.17円
10,000口当たり分配金額 H	20.00円
収益分配金額 I=F×H/10,000	5,192,870円
第33期 (平成26年10月11日から平成26年11月10日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	11,031,563円
費用控除後・繰越欠損金補填 B 後の有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額 C	219,588,235円
分配準備積立金額 D	30,572,853円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	261,192,651円
当ファンドの期末残存口数 F	3,507,451,797口
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 額	744.67円
10,000口当たり分配金額 H	20.00円
収益分配金額 I=F×H/10,000	7,014,903円
第34期 (平成26年11月11日から平成26年12月10日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	13,855,924円
費用控除後・繰越欠損金補填 B 後の有価証券売買等損益額	30,937,874円
収益調整金額 C	267,319,655円
分配準備積立金額 D	34,290,681円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	346,404,134円
当ファンドの期末残存口数 F	4,149,569,057口
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 額	834.78円
10,000口当たり分配金額 H	20.00円

10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 額	950.00円
10,000口当たり分配金額 H	20.00円
収益分配金額 I=F×H/10,000	17,529,425円
第37期 (平成27年2月11日から平成27年3月10日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	27,133,014円
費用控除後・繰越欠損金補填 B 後の有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額 C	698,919,865円
分配準備積立金額 D	131,456,746円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	857,509,625円
当ファンドの期末残存口数 F	8,909,380,402口
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 額	962.46円
10,000口当たり分配金額 H	20.00円
収益分配金額 I=F×H/10,000	17,818,760円
第38期 (平成27年3月11日から平成27年4月10日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	36,858,407円
費用控除後・繰越欠損金補填 B 後の有価証券売買等損益額	10,529,447円
収益調整金額 C	775,711,030円
分配準備積立金額 D	139,458,872円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	962,557,756円
当ファンドの期末残存口数 F	9,694,027,892口
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 額	992.92円
10,000口当たり分配金額 H	20.00円
収益分配金額 I=F×H/10,000	19,388,055円
第39期 (平成27年4月11日から平成27年5月11日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	25,700,920円
費用控除後・繰越欠損金補填 B 後の有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額 C	622,685,624円
分配準備積立金額 D	130,862,346円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	779,248,890円
当ファンドの期末残存口数 F	7,741,370,000口
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 額	1,006.58円
10,000口当たり分配金額 H	20.00円
収益分配金額 I=F×H/10,000	15,482,740円
第40期 (平成27年5月12日から平成27年6月10日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	22,922,495円
費用控除後・繰越欠損金補填 B 後の有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額 C	635,612,756円
分配準備積立金額 D	125,703,761円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	784,239,012円
当ファンドの期末残存口数 F	7,704,207,340口
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 額	1,017.93円
10,000口当たり分配金額 H	20.00円

収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,299,138円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,408,414円
---------	--------------	------------	---------	--------------	-------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期	当期
	自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日	自 平成26年12月11日 至 平成27年 6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は、親投資信託受益証券であります。当該親投資信託受益証券には、保有または取引を行っている金融商品の評価により価格が変動するリスクがあります。当該親投資信託受益証券が保有または取引を行っている金融商品は国債証券、為替予約取引であり、当該金融商品には、金融商品市場における金利または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資政策管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。

金融商品の時価等に関する事項

	前期	当期
	自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日	自 平成26年12月11日 至 平成27年 6月10日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されません。	同左
--------------------	--------------------------------------	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成26年12月10日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	54,743,654
合計	54,743,654

当期(平成27年6月10日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	128,242,601
合計	128,242,601

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	前期 (平成26年12月10日現在)	当期 (平成27年6月10日現在)
1口当たり純資産額	1.0092円	0.9844円
(1万口当たり純資産額)	(10,092円)	(9,844円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	6,298,406,406	7,603,436,213	
合計		6,298,406,406	7,603,436,213	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成26年12月10日現在]	[平成27年6月10日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	14,567,688	68,917,731
コール・ローン	240,787,949	419,924,565
国債証券	14,588,984,320	16,159,475,048
未収利息	126,536,934	165,430,381
前払費用	63,822,282	5,775,833
流動資産合計	15,034,699,173	16,819,523,558
資産合計	15,034,699,173	16,819,523,558
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	29,481,968	137,722,901
未払解約金	10,053,381	1,018,292
流動負債合計	39,535,349	138,741,193
負債合計	39,535,349	138,741,193
純資産の部		
元本等		
元本	12,301,213,431	13,817,196,414
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,693,950,393	2,863,585,951
元本等合計	14,995,163,824	16,680,782,365
純資産合計	14,995,163,824	16,680,782,365
負債純資産合計	15,034,699,173	16,819,523,558

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、または価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成26年12月10日現在	平成27年6月10日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	14,426,608,005円	12,301,213,431円
期中追加設定元本額	6,759,945,962円	8,930,809,893円
期中一部解約元本額	8,885,340,536円	7,414,826,910円

期末元本額	12,301,213,431円	13,817,196,414円
元本の内訳		
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(毎月分配型)	3,894,534,049円	3,920,769,957円
ピクテ・ゴールド・インカム・ファンド(毎月分配型)	8,958,529円	11,081,350円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(1年決算型)	1,701,149円	5,213,307円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)	1,058,859,781円	円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)	3,443,723,658円	6,298,406,406円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型>(適格機関投資家専用)	3,497,972,489円	3,581,725,394円
ピクテ債券マルチ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	395,463,776円	円
2. 受益権の総数	12,301,213,431口	13,817,196,414口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成26年6月11日 至 平成26年12月10日	自 平成26年12月11日 至 平成27年6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は国債証券、為替予約取引であります。当該金融商品には、金融商品市場における金利または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。為替予約取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、償還金、利金・配当金等の受取りのため、また外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で行っております。	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資政策管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成26年6月11日 至 平成26年12月10日	自 平成26年12月11日 至 平成27年6月10日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	<p>貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成26年12月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	180,575,262
合計	180,575,262

(平成27年6月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	453,334,084
合計	453,334,084

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(平成26年12月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
			うち1年超		

市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	14,785,245,932	-	14,814,727,900	29,481,968
	米ドル	5,424,973,646	-	5,427,014,800	2,041,154
	ユーロ	4,987,286,373	-	5,007,002,100	19,715,727
	イギリスポンド	4,372,985,913	-	4,380,711,000	7,725,087
合計		14,785,245,932	-	14,814,727,900	29,481,968

(平成27年6月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	16,635,605,046	-	16,773,327,947	137,722,901
	米ドル	6,027,571,040	-	6,031,542,314	3,971,274
	ユーロ	5,879,061,816	-	5,978,312,000	99,250,184
	イギリスポンド	4,728,972,190	-	4,763,473,633	34,501,443
合計		16,635,605,046	-	16,773,327,947	137,722,901

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成26年12月10日現在)	(平成27年6月10日現在)
1口当たり純資産額	1.2190円	1.2072円
(1万口当たり純資産額)	(12,190円)	(12,072円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	4.75% US TREASURY N/B 41/02/15	4,400,000.00	5,671,600.00	

	4% US TREASURY N/B 18/08/15	4,830,000.00	5,260,836.00	
	5.375% US TREASURY N/B 31/02/15	180,000.00	240,336.00	
	6.125% US TREASURY N/B 27/11/15	350,000.00	483,175.00	
	7.25% US TREASURY N/B 22/08/15	4,250,000.00	5,719,225.00	
	7.5% US TREASURY N/B 16/11/15	4,540,000.00	4,990,822.00	
	8.75% US TREASURY N/B 17/05/15	8,340,000.00	9,631,866.00	
	8.75% US TREASURY N/B 20/08/15	5,530,000.00	7,444,486.00	
	8.875% US TREASURY N/B 19/02/15	5,940,000.00	7,558,650.00	
	米ドル 小計	38,360,000.00	47,000,996.00 (5,849,743,962)	
	ユーロ			
	2% IRELAND GOVT 45/02/18	1,500,000.00	1,322,100.00	
	4.5% IRELAND GOVT 18/10/18	9,460,000.00	10,806,158.00	
	4.5% IRELAND GOVT 20/04/18	13,510,000.00	15,966,118.00	
	5.4% IRELAND GOVT 25/03/13	9,640,000.00	12,829,876.00	
	ユーロ 小計	34,110,000.00	40,924,252.00 (5,753,949,831)	
	イギリスポンド			
	1.25% UK TREASURY 18/07/22	2,810,000.00	2,835,290.00	
	3.25% UK TREASURY 44/01/22	990,000.00	1,093,653.00	
	4.25% UK TREASURY 32/06/07	2,050,000.00	2,538,925.00	
	4.25% UK TREASURY 55/12/07	2,850,000.00	3,996,840.00	
	4.5% UK TREASURY 42/12/07	1,270,000.00	1,715,643.00	
	4.75% UK TREASURY 20/03/07	720,000.00	832,680.00	
	4.75% UK TREASURY 38/12/07	2,030,000.00	2,773,589.00	
	5% UK TREASURY 25/03/07	430,000.00	542,230.00	
	6% UK TREASURY 28/12/07	530,000.00	759,278.00	
	8.75% UK TREASURY 17/08/25	3,090,000.00	3,648,363.00	
	8% UK TREASURY 15/12/07	2,370,000.00	2,457,927.00	
	8% UK TREASURY 21/06/07	430,000.00	588,111.00	
	イギリスポンド 小計	19,570,000.00	23,782,529.00 (4,555,781,255)	
	合計		16,159,475,048 (16,159,475,048)	

(注)

- 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	国債証券 9銘柄	100.0%	36.2%
ユーロ	国債証券 4銘柄	100.0%	35.6%
イギリスポンド	国債証券 12銘柄	100.0%	28.2%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

「ビクテ・バイオ医薬品ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成27年4月13日に特定期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

(1)貸借対照表

(単位：円)

	第11期 [平成26年10月14日現在]	第12期 [平成27年4月13日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	425,571,089	306,894,318
流動資産合計	425,571,089	306,894,318
資産合計	425,571,089	306,894,318
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	54,846	115,689
未払委託者報酬	1,042,018	2,197,987
その他未払費用	91,350	192,750
流動負債合計	1,188,214	2,506,426
負債合計	1,188,214	2,506,426
純資産の部		
元本等		
元本	267,688,444	129,040,574
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	156,694,431	175,347,318
(分配準備積立金)	9,452,120	66,817,321
元本等合計	424,382,875	304,387,892
純資産合計	424,382,875	304,387,892
負債純資産合計	425,571,089	306,894,318

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第11期 自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日	第12期 自 平成26年10月15日 至 平成27年4月13日
営業収益		
有価証券売買等損益	54,402,835	263,418,302
営業収益合計	54,402,835	263,418,302
営業費用		
受託者報酬	54,846	115,689
委託者報酬	1,042,018	2,197,987
その他費用	91,350	192,750
営業費用合計	1,188,214	2,506,426
営業利益又は営業損失()	53,214,621	260,911,876
経常利益又は経常損失()	53,214,621	260,911,876
当期純利益又は当期純損失()	53,214,621	260,911,876
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	49,464,562	195,033,575
期首剰余金又は期首欠損金()	98,268,420	156,694,431
剰余金増加額又は欠損金減少額	160,096,910	336,982,827

当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	160,096,910	336,982,827
剰余金減少額又は欠損金増加額	105,420,958	384,208,241
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	105,420,958	384,208,241
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	156,694,431	175,347,318

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間期首の取扱い 信託約款第39条により、平成26年10月13日が休日のため、当計算期間期首を平成26年10月15日としております。このため当計算期間は181日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第11期 平成26年10月14日現在	第12期 平成27年4月13日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	288,353,342円	267,688,444円
期中追加設定元本額	270,240,555円	349,192,247円
期中一部解約元本額	290,905,453円	487,840,117円
2. 受益権の総数	267,688,444口	129,040,574口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日	第12期 自 平成26年10月15日 至 平成27年4月13日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.45%以内の額	1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
費用控除後の配当等収益額 A 412,298円	費用控除後の配当等収益額 A 589,521円
費用控除後・繰越欠損金補填後 B の有価証券売買等損益額 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後 B の有価証券売買等損益額 64,573,240円
収益調整金額 C 147,242,311円	収益調整金額 C 108,529,997円
分配準備積立金額 D 9,039,822円	分配準備積立金額 D 1,654,560円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 156,694,431円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 175,347,318円
当ファンドの期末残存口数 F 267,688,444口	当ファンドの期末残存口数 F 129,040,574口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 5,853.59円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 13,588.51円
10,000口当たり分配金額 H 0円	10,000口当たり分配金額 H 0円
収益分配金金額 I=F×H/10,000 0円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第11期 自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日	第12期 自 平成26年10月15日 至 平成27年4月13日

1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は親投資信託受益証券であります。当該親投資信託受益証券には、保有または取引を行っている金融商品の評価により価格が変動するリスクがあります。当該親投資信託受益証券が保有または取引を行っている金融商品は株式、為替予約取引であり、当該金融商品には、金融商品市場における相場または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資政策管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。

金融商品の時価等に関する事項

	第11期 自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日	第12期 自 平成26年10月15日 至 平成27年4月13日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第11期(平成26年10月14日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,360,753
合計	4,360,753

第12期(平成27年4月13日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	66,892,364
合計	66,892,364

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第11期 (平成26年10月14日現在)	第12期 (平成27年4月13日現在)
1口当たり純資産額	1.5854円	2.3589円
(1万口当たり純資産額)	(15,854円)	(23,589円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ・バイオ医薬品マザーファンド	49,525,444	306,894,318	
合計		49,525,444	306,894,318	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・バイオ医薬品マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・バイオ医薬品マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成26年10月14日現在]

[平成27年4月13日現在]

資産の部		
流動資産		
預金	267,738,225	412,444,349
金銭信託	667,278	315,243
コール・ローン	121,728,625	360,436,882
株式	12,007,461,919	14,962,893,696
派生商品評価勘定	1,651,836	-
未収入金	-	15,441,871
未収配当金	-	1,438,001
未収利息	33	98
流動資産合計	12,399,247,916	15,752,970,140
資産合計	12,399,247,916	15,752,970,140
負債の部		
流動負債		
未払解約金	230,437,807	140,057,159
流動負債合計	230,437,807	140,057,159
負債合計	230,437,807	140,057,159
純資産の部		
元本等		
元本	2,930,181,348	2,519,534,262
剰余金		
剰余金又は欠損金()	9,238,628,761	13,093,378,719
元本等合計	12,168,810,109	15,612,912,981
純資産合計	12,168,810,109	15,612,912,981
負債純資産合計	12,399,247,916	15,752,970,140

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成26年10月14日現在	平成27年4月13日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	4,709,440,030円	2,930,181,348円
期中追加設定元本額	4,098,178,718円	2,443,465,802円
期中一部解約元本額	5,877,437,400円	2,854,112,888円
期末元本額	2,930,181,348円	2,519,534,262円
元本の内訳		
ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース	276,013,152円	210,734,634円
ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース	2,551,692,555円	2,259,274,184円
ピクテ・バイオ医薬品ファンド(適格機関投資家専用)	102,475,641円	49,525,444円

2. 受益権の総数	2,930,181,348口	2,519,534,262口
-----------	----------------	----------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日	自 平成26年10月15日 至 平成27年4月13日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は株式、為替予約取引であります。当該金融商品には、金融商品市場における相場または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。為替予約取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、償還金、利金・配当金等の受取りのため、また外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で行っています。	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資政策管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日	自 平成26年10月15日 至 平成27年4月13日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成26年10月14日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	786,841,241
合計	786,841,241

(平成27年4月13日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,176,222,886
合計	2,176,222,886

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(平成26年10月14日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	220,000,000	-	218,348,164	1,651,836
	米ドル	220,000,000	-	218,348,164	1,651,836
合計		220,000,000	-	218,348,164	1,651,836

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(平成27年4月13日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成26年10月14日現在)	(平成27年4月13日現在)
1口当たり純資産額	4,152,900円	6,196,700円
(1万口当たり純資産額)	(41,529円)	(61,967円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ACORDA THERAPEUTICS INC	96,300	34.46	3,318,498.00	
	AFFYMETRIX INC	80,000	12.85	1,028,400.00	
	AKORN INC	166,600	52.74	8,786,484.00	
	AMAG PHARMACEUTICALS INC	77,700	57.35	4,456,095.00	
	AMGEN INC	71,500	163.38	11,681,670.00	
	BIOGEN INC	18,600	425.65	7,917,090.00	
	CELGENE CORP	47,600	117.07	5,572,532.00	
	ENANTA PHARMACEUTICALS INC	105,300	36.00	3,790,800.00	
	GILEAD SCIENCES INC	101,300	101.77	10,309,301.00	
	GRIFOLS SA-ADR	212,872	34.60	7,365,371.20	
	HORIZON PHARMA PLC	55,400	28.48	1,577,792.00	
	HYPERION THERAPEUTICS INC	37,700	45.79	1,726,283.00	
	IRONWOOD PHARMACEUTICALS INC	180,300	15.62	2,816,286.00	
	JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	9,700	183.96	1,784,412.00	
	KITE PHARMA INC	86,100	58.34	5,023,074.00	
	MEDICINES CO	234,900	28.31	6,650,019.00	
	MYLAN NV	86,100	70.24	6,047,664.00	
	MYRIAD GENETICS INC	196,500	35.50	6,975,750.00	
	OSIRIS THERAPEUTICS INC	11,600	17.56	203,696.00	
	QIAGEN N.V.	292,202	25.45	7,436,540.90	
	SHIRE PLC-ADR	34,986	248.77	8,703,467.22	
	SINOVAC BIOTECH LTD	79,459	4.95	393,322.05	
	ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL INC	35,800	62.14	2,224,612.00	
UNITED THERAPEUTICS CORP	46,000	184.44	8,484,240.00		
ZS PHARMA INC	4,400	43.00	189,200.00		

米ドル 小計	2,368,919		124,462,599.37 (14,962,893,696)	
合計	2,368,919		14,962,893,696 (14,962,893,696)	

(注)

- 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に 対する比率
米ドル	株式 25銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成27年4月10日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

(1)貸借対照表

(単位：円)

	第7期 [平成26年10月10日現在]	第8期 [平成27年4月10日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	912,128,790	2,955,031,649
未収入金	999,999	-
流動資産合計	913,128,789	2,955,031,649
資産合計	913,128,789	2,955,031,649
負債の部		
流動負債		
未払解約金	999,999	-
未払受託者報酬	212,609	284,367
未払委託者報酬	4,039,541	5,402,939
その他未払費用	155,686	268,767
流動負債合計	5,407,835	5,956,073
負債合計	5,407,835	5,956,073
純資産の部		
元本等		
元本	776,600,926	2,045,881,389
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	131,120,028	903,194,187
(分配準備積立金)	11,305,045	234,744,832

元本等合計	907,720,954	2,949,075,576
純資産合計	907,720,954	2,949,075,576
負債純資産合計	913,128,789	2,955,031,649

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第7期		第8期	
	自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日		自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日	
営業収益				
有価証券売買等損益	47,242,479		308,786,984	
営業収益合計	47,242,479		308,786,984	
営業費用				
受託者報酬	212,609		284,367	
委託者報酬	4,039,541		5,402,939	
その他費用	155,686		268,767	
営業費用合計	4,407,836		5,956,073	
営業利益又は営業損失()	42,834,643		302,830,911	
経常利益又は経常損失()	42,834,643		302,830,911	
当期純利益又は当期純損失()	42,834,643		302,830,911	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	40,390,666		69,849,489	
期首剰余金又は期首欠損金()	141,595,796		131,120,028	
剰余金増加額又は欠損金減少額	252,891,814		770,537,874	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	252,891,814		770,537,874	
剰余金減少額又は欠損金増加額	265,811,559		231,445,137	
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	265,811,559		231,445,137	
分配金	-		-	
期末剰余金又は期末欠損金()	131,120,028		903,194,187	

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第7期		第8期	
	平成26年10月10日現在		平成27年4月10日現在	
1. 元本の推移				
期首元本額	1,054,481,614円		776,600,926円	
期中追加設定元本額	1,463,788,261円		2,267,338,758円	
期中一部解約元本額	1,741,668,949円		998,058,295円	
2. 受益権の総数	776,600,926口		2,045,881,389口	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期	第8期
自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日	自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用

当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.45%以内の額	同左
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
費用控除後の配当等収益額 A 7,304,669円	費用控除後の配当等収益額 A 15,998,795円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 213,619,573円
収益調整金額 C 119,814,983円	収益調整金額 C 668,449,355円
分配準備積立金額 D 4,000,376円	分配準備積立金額 D 5,126,464円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 131,120,028円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 903,194,187円
当ファンドの期末残存口数 F 776,600,926口	当ファンドの期末残存口数 F 2,045,881,389口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 1,688.35円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 4,414.68円
10,000口当たり分配金額 H 0円	10,000口当たり分配金額 H 0円
収益分配金金額 I=F×H/10,000 0円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第7期 自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日	第8期 自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は親投資信託受益証券であります。当該親投資信託受益証券には、保有または取引を行っている金融商品の評価により価格が変動するリスクがあります。当該親投資信託受益証券が保有または取引を行っている金融商品は株式、為替予約取引であり、当該金融商品には、金融商品市場における相場または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資政策管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。

金融商品の時価等に関する事項

	第7期 自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日	第8期 自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日

1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還され ます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第7期(平成26年10月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,585,123
合計	4,585,123

第8期(平成27年4月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	239,172,234
合計	239,172,234

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第7期 (平成26年10月10日現在)	第8期 (平成27年4月10日現在)
1口当たり純資産額	1,1688円	1,4415円
(1万口当たり純資産額)	(11,688円)	(14,415円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	2,035,145,764	2,955,031,649	
合計		2,035,145,764	2,955,031,649	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成26年10月10日現在]	[平成27年4月10日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	306,480,600	30,676,786
コール・ローン	48,993,637	312,274,423
株式	9,228,188,879	11,111,286,701
派生商品評価勘定	835,614	-
未収入金	-	52,199,650
未収配当金	14,780,663	23,170,778
未収利息	13	171
流動資産合計	9,599,279,406	11,529,608,509
資産合計	9,599,279,406	11,529,608,509
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,750,557	16,958,608
流動負債合計	7,750,557	16,958,608
負債合計	7,750,557	16,958,608
純資産の部		
元本等		
元本	8,171,702,306	7,928,825,430
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,419,826,543	3,583,824,471
元本等合計	9,591,528,849	11,512,649,901
純資産合計	9,591,528,849	11,512,649,901
負債純資産合計	9,599,279,406	11,529,608,509

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成26年10月10日現在	平成27年4月10日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	9,787,219,032円	8,171,702,306円
期中追加設定元本額	1,511,030,888円	2,300,648,111円
期中一部解約元本額	3,126,547,614円	2,543,524,987円
期末元本額	8,171,702,306円	7,928,825,430円
元本の内訳		
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(3ヵ月決算型)	7,394,562,670円	5,893,679,666円
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(適格機関投資家専用)	777,139,636円	2,035,145,764円
2. 受益権の総数	8,171,702,306口	7,928,825,430口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日	自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は株式、為替予約取引であります。 当該金融商品には、金融商品市場における相場または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。 為替予約取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、償還金、利金・配当金等の受取りのため、また外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で行っております。	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資政策管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。
-------------------	--	--

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成26年 4月11日 至 平成26年10月10日	自 平成26年10月11日 至 平成27年 4月10日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成26年10月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	22,813,652
合計	22,813,652

(平成27年4月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,275,322,718
合計	1,275,322,718

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日まで
の期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(平成26年10月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	215,269,888	-	214,434,274	835,614
	米ドル	130,269,888	-	129,896,311	373,577
	イギリスポンド	85,000,000	-	84,537,963	462,037
合計		215,269,888	-	214,434,274	835,614

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は
当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に
最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物
相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(平成27年4月10日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成26年10月10日現在)	(平成27年4月10日現在)
1口当たり純資産額	1.1737円	1.4520円
(1万口当たり純資産額)	(11,737円)	(14,520円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
円	ファナック	10,300	27,235.00	280,520,500	
	村田製作所	13,000	17,360.00	225,680,000	
	トヨタ自動車	47,700	8,326.00	397,150,200	
	円 小計	71,000		903,350,700	
米ドル	CHEVRON CORP	13,686	106.95	1,463,717.70	
	EXXON MOBIL CORPORATION	19,215	84.65	1,626,549.75	
	SCHLUMBERGER LTD	11,930	88.45	1,055,208.50	
	ECOLAB INC	8,033	115.86	930,703.38	
	MONSANTO CO	7,630	119.32	910,411.60	
	SILVER WHEATON CORP	46,511	19.20	893,011.20	
	3M CO	7,351	166.79	1,226,073.29	
	DANAHER CORP	10,289	85.46	879,297.94	
	DEERE & CO	10,508	88.45	929,432.60	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	13,321	104.39	1,390,579.19	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	11,965	117.88	1,410,434.20	
	DELPHI AUTOMOTIVE PLC	12,630	84.23	1,063,824.90	
	NIKE INC CL-B	18,779	100.72	1,891,420.88	
	VF CORP	11,938	75.27	898,573.26	
	STARBUCKS CORP	26,234	47.96	1,258,182.64	
	THE WALT DISNEY CO.	12,094	106.77	1,291,276.38	
	TIME WARNER INC	13,112	85.61	1,122,518.32	
	WAL-MART STORES	16,154	80.84	1,305,889.36	
	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	13,577	92.62	1,257,501.74	
	PEPSICO INC	13,981	96.35	1,347,069.35	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	13,535	69.96	946,908.60	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	12,639	84.49	1,067,869.11	
	GILEAD SCIENCES INC	9,162	101.16	926,827.92	
	JOHNSON & JOHNSON	20,599	101.33	2,087,296.67	
	LILLY(ELI) & CO	22,481	72.36	1,626,725.16	
	PFIZER INC	32,052	35.03	1,122,781.56	
	TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	17,633	67.14	1,183,879.62	
	ZOETIS INC	20,630	46.55	960,326.50	
	CITIGROUP INC	36,998	52.13	1,928,705.74	
	JPMORGAN CHASE & CO	31,040	61.47	1,908,028.80	
	BLACKROCK INC	6,196	371.53	2,301,999.88	
	STATE STREET CORP	17,866	76.22	1,361,746.52	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	44,613	23.00	1,026,099.00	
FACEBOOK INC-A	11,312	82.17	929,507.04		
GOOGLE INC-CL C	3,412	540.78	1,845,141.36		
MICROSOFT CORP	36,235	41.48	1,503,027.80		
VISA INC-CLASS A SHARES	27,432	66.44	1,822,582.08		
APPLE INC	16,436	126.56	2,080,140.16		
EMC CORPORATION MASS	30,790	25.95	799,000.50		
SAMSUNG ELECTR-GDR REGS 144A	2,097	681.50	1,429,105.50		

米ドル 小計		712,096		53,009,375.70 (6,388,159,865)
カナダドル	TORONTO-DOMINION BANK	21,144	55.25	1,168,206.00
カナダドル 小計		21,144		1,168,206.00 (111,785,632)
ユーロ	TOTAL SA	25,973	47.96	1,245,794.94
	AIR LIQUIDE	7,355	122.45	900,619.75
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	14,900	73.37	1,093,213.00
	CONTINENTAL AG	4,412	225.48	994,817.76
	CHRISTIAN DIOR	4,886	183.15	894,870.90
	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	11,332	117.50	1,331,510.00
	HENKEL AG & CO KGAA	9,586	96.83	928,212.38
	FRESENIUS MEDICAL CARE	17,914	79.50	1,424,288.39
	SOCIETE GENERALE	33,207	46.56	1,546,283.95
	AXA	64,944	24.35	1,581,711.12
	SAP SE	13,076	68.52	896,072.12
	NOKIA OYJ	175,591	7.18	1,260,743.38
	ASML HOLDING NV	10,138	93.59	948,815.42
ユーロ 小計		393,314		15,046,953.11 (1,935,038,169)
イギリスポンド	BHP BILLITON PLC	51,070	14.53	742,047.10
	WPP PLC	51,862	15.87	823,049.94
	GLAXOSMITHKLINE PLC	59,644	16.11	961,163.06
	PRUDENTIAL PLC	67,632	16.95	1,146,362.40
	VODAFONE GROUP PLC	484,445	2.25	1,093,392.36
イギリスポンド 小計		714,653		4,766,014.86 (845,348,055)
スイスフラン	NOVARTIS AG-REG SHS	22,524	100.10	2,254,652.40
	UBS GROUP AG	69,653	18.88	1,315,048.64
スイスフラン 小計		92,177		3,569,701.04 (440,429,714)
デンマーククローネ	NOVOZYMES A/S-B SHARES	19,819	331.60	6,571,980.40
デンマーククローネ 小計		19,819		6,571,980.40 (113,103,782)
香港ドル	HUTCHISON WHAMPOA	73,000	111.40	8,132,200.00
香港ドル 小計		73,000		8,132,200.00 (126,455,710)
シンガポールドル	DBS GROUP HOLDINGS LTD	61,300	20.42	1,251,746.00
シンガポールドル 小計		61,300		1,251,746.00 (111,067,422)
南アフリカランド	NASPERS LTD-N SHS	7,050	1,919.57	13,532,968.50
南アフリカランド 小計		7,050		13,532,968.50 (136,547,652)
合 計		2,165,553		11,111,286,701 (10,207,936,001)

(注)

- 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に 対する比率
米ドル	株式 40銘柄	100.0%	62.6%
カナダドル	株式 1銘柄	100.0%	1.1%
ユーロ	株式 13銘柄	100.0%	19.0%
イギリスポンド	株式 5銘柄	100.0%	8.3%
スイスフラン	株式 2銘柄	100.0%	4.3%
デンマーククローネ	株式 1銘柄	100.0%	1.1%
香港ドル	株式 1銘柄	100.0%	1.2%
シンガポールドル	株式 1銘柄	100.0%	1.1%
南アフリカランド	株式 1銘柄	100.0%	1.3%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成27年7月21日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第3期 [平成27年1月20日現在]	第4期 [平成27年7月21日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,153,951,727	2,539,746,181
未収入金	-	15,886,016
流動資産合計	1,153,951,727	2,555,632,197
資産合計	1,153,951,727	2,555,632,197
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	15,886,016
未払受託者報酬	173,474	289,783
未払委託者報酬	3,295,991	5,505,704
その他未払費用	266,127	272,156
流動負債合計	3,735,592	21,953,659
負債合計	3,735,592	21,953,659
純資産の部		
元本等		
元本	962,497,040	1,786,867,304
剰余金		

期末剰余金又は期末欠損金()	187,719,095	746,811,234
(分配準備積立金)	55,846,808	252,415,243
元本等合計	1,150,216,135	2,533,678,538
純資産合計	1,150,216,135	2,533,678,538
負債純資産合計	1,153,951,727	2,555,632,197

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第3期		第4期	
	自 平成26年7月23日 至 平成27年1月20日		自 平成27年1月21日 至 平成27年7月21日	
営業収益				
有価証券売買等損益	134,350,868		284,315,559	
営業収益合計	134,350,868		284,315,559	
営業費用				
受託者報酬	173,474		289,783	
委託者報酬	3,295,991		5,505,704	
その他費用	266,127		272,156	
営業費用合計	3,735,592		6,067,643	
営業利益又は営業損失()	130,615,276		278,247,916	
経常利益又は経常損失()	130,615,276		278,247,916	
当期純利益又は当期純損失()	130,615,276		278,247,916	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	77,855,952		60,538,481	
期首剰余金又は期首欠損金()	11,101,193		187,719,095	
剰余金増加額又は欠損金減少額	233,795,901		467,192,344	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	233,795,901		467,192,344	
剰余金減少額又は欠損金増加額	109,937,323		125,809,640	
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	109,937,323		125,809,640	
分配金	-		-	
期末剰余金又は期末欠損金()	187,719,095		746,811,234	

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間期末の取扱い 信託約款第40条により、平成27年7月20日が休日のため、当計算期間期末を平成27年7月21日としております。このため当計算期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第3期 平成27年1月20日現在	第4期 平成27年7月21日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	192,343,826円	962,497,040円
期中追加設定元本額	2,191,490,471円	1,369,370,698円
期中一部解約元本額	1,421,337,257円	545,000,434円
2. 受益権の総数	962,497,040口	1,786,867,304口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 自 平成26年7月23日 至 平成27年1月20日			第4期 自 平成27年1月21日 至 平成27年7月21日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	8,957,968円	費用控除後の配当等収益額	A	11,231,773円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	43,801,356円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	206,477,662円
収益調整金額	C	131,872,287円	収益調整金額	C	494,395,991円
分配準備積立金額	D	3,087,484円	分配準備積立金額	D	34,705,808円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	187,719,095円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	746,811,234円
当ファンドの期末残存口数	F	962,497,040口	当ファンドの期末残存口数	F	1,786,867,304口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,950.32円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,179.42円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第3期 自 平成26年7月23日 至 平成27年1月20日	第4期 自 平成27年1月21日 至 平成27年7月21日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は親投資信託受益証券であります。当該親投資信託受益証券には、保有または取引を行っている金融商品の評価により価格が変動するリスクがあります。当該親投資信託受益証券が保有または取引を行っている金融商品は株式であり、当該金融商品には、金融商品市場における相場の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資政策管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。

金融商品の時価等に関する事項

	第3期 自 平成26年7月23日 至 平成27年1月20日	第4期 自 平成27年1月21日 至 平成27年7月21日

1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還され ます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第3期(平成27年1月20日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	54,771,090
合計	54,771,090

第4期(平成27年7月21日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	223,633,674
合計	223,633,674

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第3期 (平成27年1月20日現在)	第4期 (平成27年7月21日現在)
1口当たり純資産額	1.1950円	1.4179円
(1万口当たり純資産額)	(11,950円)	(14,179円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	1,188,908,427	2,539,746,181	
合計		1,188,908,427	2,539,746,181	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成27年1月20日現在]	[平成27年7月21日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	809,641	303,619
コール・ローン	359,439,949	412,384,830
株式	8,137,438,700	11,346,966,050
未収入金	340,463,359	58,106,015
未収配当金	8,328,200	7,612,600
未収利息	492	225
流動資産合計	8,846,480,341	11,825,373,339
資産合計	8,846,480,341	11,825,373,339
負債の部		
流動負債		
未払金	423,511,767	123,202,698
未払解約金	1,904,706	23,736,131
流動負債合計	425,416,473	146,938,829
負債合計	425,416,473	146,938,829
純資産の部		
元本等		
元本	4,692,418,850	5,466,854,243
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,728,645,018	6,211,580,267
元本等合計	8,421,063,868	11,678,434,510
純資産合計	8,421,063,868	11,678,434,510
負債純資産合計	8,846,480,341	11,825,373,339

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	5,307,385,550円	4,692,418,850円
期中追加設定元本額	2,494,288,765円	2,285,205,579円
期中一部解約元本額	3,109,255,465円	1,510,770,186円
期末元本額	4,692,418,850円	5,466,854,243円
元本の内訳		
ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)	4,049,405,517円	4,277,945,816円
ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	643,013,333円	1,188,908,427円
2. 受益権の総数	4,692,418,850口	5,466,854,243口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成26年 7月23日 至 平成27年 1月20日	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は株式であります。当該金融商品には、金融商品市場における相場の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資政策管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成26年 7月23日 至 平成27年 1月20日	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成27年1月20日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	863,716,117
合計	863,716,117

(平成27年7月21日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,415,283,863
合計	1,415,283,863

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日まで
の期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成27年1月20日現在)	(平成27年7月21日現在)
1口当たり純資産額	1.7946円	2.1362円
(1万口当たり純資産額)	(17,946円)	(21,362円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表
株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
積水ハウス	100,100	1,951.00	195,295,100	
味の素	82,000	2,916.00	239,112,000	
日本たばこ産業	48,000	4,664.50	223,896,000	
東レ	211,000	1,019.00	215,009,000	
クラレ	128,800	1,478.00	190,366,400	
信越化学工業	28,500	7,480.00	213,180,000	
日本触媒	127,000	1,704.00	216,408,000	
J S R	93,400	2,129.00	198,848,600	
ダイセル	144,300	1,600.00	230,880,000	
花王	36,000	6,232.00	224,352,000	
日東電工	22,000	10,260.00	225,720,000	
エフピコ	38,200	4,325.00	165,215,000	
武田薬品工業	35,000	6,200.00	217,000,000	
ブリヂストン	41,000	4,677.50	191,777,500	
新日鐵住金	667,000	291.90	194,697,300	
住友電気工業	106,700	1,936.00	206,571,200	
三和ホールディングス	228,200	1,042.00	237,784,400	
リンナイ	20,600	9,390.00	193,434,000	
S M C	5,800	35,060.00	203,348,000	
クボタ	94,000	2,159.50	202,993,000	
ダイキン工業	20,600	8,415.00	173,349,000	
グローリー	47,300	3,600.00	170,280,000	
ホシザキ電機	21,700	7,870.00	170,779,000	
三菱重工業	283,000	722.50	204,467,500	
日立製作所	294,000	781.30	229,702,200	
東芝テック	139,000	626.00	87,014,000	
日本電産	25,300	9,999.00	252,974,700	
パナソニック	136,600	1,602.50	218,901,500	
堀場製作所	43,800	5,200.00	227,760,000	
ファナック	7,000	24,305.00	170,135,000	
村田製作所	10,700	20,585.00	220,259,500	
デンソー	36,100	5,965.00	215,336,500	
トヨタ自動車	38,300	8,376.00	320,800,800	
本田技研工業	42,800	3,937.50	168,525,000	
テルモ	71,800	3,145.00	225,811,000	
オリンパス	43,000	4,750.00	204,250,000	
H O Y A	43,700	5,014.00	219,111,800	
東日本旅客鉄道	21,100	11,990.00	252,989,000	
ヤマトホールディングス	78,300	2,576.00	201,700,800	
日立物流	89,400	2,165.00	193,551,000	
日本電信電話	70,400	4,653.50	327,606,400	
N T T ドコモ	88,600	2,495.00	221,057,000	
日立ハイテクノロジーズ	61,300	3,225.00	197,692,500	
三菱商事	74,900	2,710.00	202,979,000	
エービーシー・マート	29,800	7,150.00	213,070,000	

セブン&アイ・ホールディングス	53,200	5,579.00	296,802,800	
ニトリホールディングス	23,400	11,130.00	260,442,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	407,000	909.90	370,329,300	
野村ホールディングス	262,400	897.50	235,504,000	
M S & A Dインシュアランスグループホール	54,500	3,947.50	215,138,750	
三井不動産	69,000	3,542.00	244,398,000	
セコム	29,500	8,419.00	248,360,500	
合計	4,975,100		11,346,966,050	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ビクテ欧州株式ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は、本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日現在において、最初の計算期間が終了していないため、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表は作成されておりません。当投資信託の財務諸表は、当投資信託の最初の計算期間終了後に作成される予定であります。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成27年8月31日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	23,307,642,076円
負債総額	78,235,442円
純資産総額(-)	23,229,406,634円
発行済口数	23,665,277,018口
1万口当たり純資産額(/)	9,816円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換について

該当事項はありません。

2 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

3 受益権の譲渡

(1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

(2)(1)の申請のある場合には、(1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

(3)(1)の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

6 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

7 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】****(1)資本金の額**

平成27年9月末日現在：2億円

委託会社が発行する株式の総数：10,000株

発行済株式総数：800株

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2)委託会社の機構**経営の意思決定機構**

定款に基づき、3名以上の取締役が株主総会において選任され、会社を運営します。議決権を行使することができる株主の議決権の過半数にあたる議決権を有する株主が出席した株主総会において、取締役を選任します。

投資運用の意思決定機構

投資運用業および投資助言・代理業に係る投資政策を審議・決定するとともに、その運用の成果および投資政策との関連での妥当性を分析する機関として、投資政策委員会を置きます。

投資政策委員会は、資産運用部長、ポートフォリオマネージャーその他議長が指名する者をもって構成します。投資政策委員会は月1回開催されますが、必要に応じて臨時の投資政策委員会が随時招集されます。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業を行っています。

平成27年9月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類		本数	純資産総額(円)	
追加型投資信託	国内	株式	7 13,373,015,539	
	海外	株式	-	9 507,731,317,353
			インデックス型	2 715,584,031
		債券	16 131,497,620,060	
	内外	株式	18 940,852,930,761	
		債券	6 30,362,195,732	
資産複合		14 86,210,638,259		
単位型投資信託	内外	株式	1 1,344,389,300	
		債券	1 546,321,587	
		資産複合	1 3,391,410,406	
合計		75	1,716,025,423,028	

種類は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく商品分類です。

3【委託会社等の経理状況】

(1)財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2)監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度の中間会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人の中間監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第29期 (平成25年12月31日現在)	第30期 (平成26年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,254,479	3,107,792
前払費用	32,617	54,104
未収委託者報酬	1,106,455	1,508,976
未収収益	115,522	115,412
繰延税金資産	243,653	351,591
その他	5,120	19,732
流動資産計	3,757,849	5,157,609
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	1 145,729	232,534
器具備品	1 43,207	69,665
有形固定資産合計	188,936	302,199
無形固定資産		
ソフトウェア	109,622	58,177
その他	831	831
無形固定資産合計	110,454	59,009
投資その他の資産		
投資有価証券	3,198	7,432
長期差入保証金	220,626	283,788
繰延税金資産	461,171	465,029

投資その他の資産合計	684,996	756,250
固定資産計	984,388	1,117,458
資産合計	4,742,237	6,275,068

(単位：千円)

	第29期 (平成25年12月31日現在)	第30期 (平成26年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	24,437	32,149
未払金		
未払手数料	681,058	945,574
その他未払金	324,507	351,772
未払法人税等	393,266	408,490
賞与引当金	502,467	850,541
その他	92,842	161,331
流動負債合計	2,018,579	2,749,859
固定負債		
退職給付引当金	1,232,890	1,249,377
役員退職慰労引当金	349,194	345,886
資産除去債務	52,845	80,164
固定負債合計	1,634,930	1,675,428
負債合計	3,653,510	4,425,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	838,603	1,598,272
利益剰余金合計	888,603	1,648,272
株主資本合計	1,088,603	1,848,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	1,508
評価・換算差額等合計	123	1,508
純資産合計	1,088,726	1,849,780
負債・純資産合計	4,742,237	6,275,068

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	第30期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	16,565,321	18,064,748

その他営業収益	417,705	427,845
営業収益計	16,983,026	18,492,594
営業費用		
支払手数料	10,539,856	11,767,215
広告宣伝費	208,856	352,129
調査費		
調査費	124,867	120,817
委託調査費	687,966	610,852
委託計算費	234,138	330,875
営業雑経費		
通信費	55,949	60,601
印刷費	360,785	370,661
諸会費	12,208	13,261
図書費	1,878	2,253
諸経費	3,520	4,120
営業費用計	12,230,028	13,632,787
一般管理費		
給料		
役員報酬	61,628	83,699
給料・手当	1,580,269	1,557,318
役員賞与	166,004	194,274
賞与	46,715	18,415
賞与引当金繰入	502,467	850,541
旅費交通費	125,323	139,707
租税公課	23,362	24,290
不動産賃借料	228,757	241,420
退職給付費用	190,892	58,939
役員退職慰労引当金繰入	12,165	3,308
固定資産減価償却費	135,524	86,509
消耗器具備品費	23,934	21,796
人材採用費	21,542	31,535
修繕維持費	89,508	77,017
諸経費	184,925	123,847
一般管理費計	3,393,022	3,506,005
営業利益	1,359,976	1,353,801
営業外収益		
受取利息	4	4
その他	2,340	1,447
営業外収益計	2,344	1,451
営業外費用		
支払手数料	18,771	18,739
その他	3,894	387
営業外費用計	22,666	19,127
経常利益	1,339,654	1,336,126
特別利益		

その他		1,223	-
特別利益計		1,223	-
特別損失			
固定資産除却損	1	1,273	17,759
その他		6,551	-
特別損失計		7,825	17,759
税引前当期純利益		1,333,052	1,318,366
法人税、住民税及び事業税		560,847	671,342
法人税等調整額		30,229	112,646
法人税等合計		530,618	558,696
当期純利益		802,434	759,669

（3）【株主資本等変動計算書】

第29期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	4,536,169	4,586,169	4,786,169	-	-	4,786,169
当期変動額								
剰余金の配当			4,500,000	4,500,000	4,500,000			4,500,000
当期純利益			802,434	802,434	802,434			802,434
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						123	123	123
当期変動額合計	-	-	3,697,566	3,697,566	3,697,566	123	123	3,697,443
当期末残高	200,000	50,000	838,603	888,603	1,088,603	123	123	1,088,726

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	838,603	888,603	1,088,603	123	123	1,088,726
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益			759,669	759,669	759,669			759,669
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						1,384	1,384	1,384

当期変動額合計	-	-	759,669	759,669	759,669	1,384	1,384	761,052
当期末残高	200,000	50,000	1,598,272	1,648,272	1,848,272	1,508	1,508	1,849,780

重要な会計方針

区分	第29期		第30期	
	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日		自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。		(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左	
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。		(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左	
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。		同左	
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づき、当事業年度末における退職給付の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。		(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づき、当事業年度末における退職給付の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。	
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。		(1) 消費税等の会計処理 同左	

会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
 当社は、有形固定資産の償却方法につきまして、従来、定率法によっておりましたが、当事業年度から将来にわたり定額法に変更しております。
 この変更は、西日本エリアへの営業の強化を目的とする重要な設備投資が行われたことを契機に有形固定資産の使用状況の見直しを行った結果、有形固定資産は使用期間にわたって安定的な使用が見込まれることから、定額法による費用配分がより適切であると判断したこと、また、当社グループは減価償却方法について定額法を採用しており、当社グループ内で会計方針を統一することを目的として、変更したものであります。
 この変更により、従来の方によった場合と比較して、当事業年度の減価償却費は16,619千円減少しています。そのため、営業利益及び経常利益が16,619千円増加し、税引前当期純利益が16,295千円増加しています。

未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)

(1)概要
 退職給付債務及び勤務費用の計算方法(退職給付見込額の帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)、並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日
 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。
 なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響
 退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準に変更することにより翌事業年度期首の繰延税金資産は34,815千円減少し、退職給付引当金は97,686千円減少し、繰越利益剰余金は62,870千円増加する見込みです。なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

表示方法の変更

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を当事業年度より適用し、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。
 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物付属設備 202,184千円 器具備品 253,238千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物付属設備 210,059千円 器具備品 264,294千円

(損益計算書関係)

第29期 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	第30期 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
1 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物付属設備 1,071千円	1 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物付属設備 17,348千円

器具備品	202千円	器具備品	411千円
------	-------	------	-------

(株主資本等変動計算書関係)

第29期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第29期事業年度期首 株式数 (株)	第29期事業年度 増加株式数 (株)	第29期事業年度 減少株式数 (株)	第29期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月10日 臨時株主総会	普通株式	4,500,000	利益剰余金	5,625,000	平成24年12月31日	平成25年9月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第30期事業年度期首 株式数 (株)	第30期事業年度 増加株式数 (株)	第30期事業年度 減少株式数 (株)	第30期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第29期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	218,620千円
1年超	258,331千円

合計	476,951千円
----	-----------

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	282,782千円
1年超	149,161千円
合計	431,944千円

(金融商品に関する注記)

第29期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっていますので金融機関が破たんした場合でもその元本は全額保護されます。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 平成25年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	2,254,479	2,254,479	-
未収委託者報酬	1,106,455	1,106,455	-
未払手数料	681,058	681,058	-
その他未払金	324,507	324,507	-

(2) 金融商品の時価の算定方法

当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	2,254,479	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,106,455	-	-	-	-	-

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっていますので金融機関が破たんした場合でもその元本は全額保護されます。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 平成26年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,107,792	3,107,792	-
未収委託者報酬	1,508,976	1,508,976	-
未払手数料	945,574	945,574	-
その他未払金	351,772	351,772	-

(2) 金融商品の時価の算定方法

当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	3,107,792	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,508,976	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第29期(平成25年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,000	2,202	202
	小計	2,000	2,202	202
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,000	996	3
	小計	1,000	996	3
合計		3,000	3,198	198

2. 当事業年度中に売却されたその他有価証券(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

第30期(平成26年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	5,000	7,432	2,432
	小計	5,000	7,432	2,432
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,000	7,432	2,432

2. 当事業年度中に売却されたその他有価証券(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第29期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

区分	第29期 (平成25年12月31日現在)	
1. 採用している退職給付制度の概要	当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	(1)退職給付債務	1,232,890千円
	(2)退職給付引当金	1,232,890千円
3. 退職給付費用に関する事項	退職給付費用	190,892千円
	(1)勤務費用	202,830千円
	(2)利息費用	9,418千円
	(3)数理計算上の差異の費用処理額	21,356千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
	(2)割引率	0.61%
	(3)数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額損益処理しております。

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職一時金制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,232,890
勤務費用	197,573
利息費用	7,028
数理計算上の差異の発生額	145,661
退職給付の支払額	42,452
退職給付債務の期末残高	1,249,377

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,249,377
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,249,377
退職給付引当金	1,249,377
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,249,377

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	197,573
利息費用	7,028
数理計算上の差異の費用処理額	145,661
退職一時金制度に係る退職給付費用	58,939

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

区分	第29期 (平成25年12月31日)	第30期 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	564,332千円	568,552千円
未払事業税否認	31,863千円	28,331千円
賞与引当金損金算入限度超過額	190,988千円	320,560千円
資産除去債務	17,708千円	17,611千円
その他	24,461千円	6,687千円
繰延税金資産小計	829,352千円	941,742千円
評価性引当額	124,452千円	124,196千円
繰延税金資産合計	704,900千円	817,545千円

繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	75千円	924千円
繰延税金負債小計	75千円	924千円
繰延税金資産合計（純額）	704,825千円	816,621千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第29期 (平成25年12月31日)		第30期 (平成26年12月31日)	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	38.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%
評価性引当金	0.3%	評価性引当金	0.1%
法人税率の変更等による影響	4.4%	法人税率の変更等による影響	1.8%
その他	4.5%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

第30期(平成26年12月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23,375千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

第29期(平成25年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

(1)東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

(2)大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2．当該資産除去債務の金額と算定方法

(1)東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2)大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	52,262千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	583千円
当事業年度末残高	52,845千円

第30期(平成26年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
(2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	52,845千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,762千円
時の経過による調整額	696千円
資産除去債務の履行による減少額	4,139千円
当事業年度末残高	80,164千円

(セグメント情報等)

第29期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。
従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	16,565,321千円	318,582千円	99,123千円	16,983,026千円

(2) 地域ごとの情報

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。
従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	18,064,748千円	276,070千円	151,775千円	18,492,594千円

(2) 地域ごとの情報

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

第29期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス, ジュネーブ	CHF10,000,000	資産運 用会社	-	投資運用の 委託契約	運用手数料 の支払 (注1)	344,155	未払金	23,993
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国, ロンドン	GBP959,789	資産運 用会社	-	投資運用の 委託契約 投資運用に 関するサービ スの提供	運用手数料 の支払 (注1)	310,210	未払金	71,593
							翻訳事務手 数料の受取 (注2)	3,542	未収 収益	3,542
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アンド シー (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF100,000,000	銀行	-	現金の預入	現金の引出	1,762,551	現金・ 預金	-
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ ファンズ (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運 用会社	-	投資運用の 委託契約 投資運用に 関するサービ スの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注1)	33,600	未払金	3,272
							翻訳事務手 数料の受取 (注2)	249	未収 収益	249
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ グローバル セレクション ファンド マネージメント エスエー	ルクセン ブルグ	CHF650,000	資産運 用会社	-	投資運用に 関するサービ スの提供	翻訳事務手 数料の受取 (注2)	9,314	未収 収益	9,314

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運用手数料の支払いについてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注2) 翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス, ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ 会社管理 に関する サービス の提供	コーディネーション 手数料の支払 (注1)	129,938	未払金	-

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント エスエー	スイス, ジュネーブ	CHF11,000,000	資産運 用会社	-	投資運用の 委託契約 投資運用に 関するサービス の提供	運用手数料 の支払(注2)	343,461	未払金	29,243
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	1,668	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント リミテッド	英国, ロンドン	GBP13,250,000	資産運 用会社	-	投資運用の 委託契約 投資運用に 関するサービス の提供	運用手数料 の支払(注2)	232,377	未払金	61,091
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	1,228	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ ファンズ (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運 用会社	-	投資運用の 委託契約 投資運用に 関するサービス の提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注2)	35,013	未払金	9,230
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	18,661	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ グローバル セレクション ファンド マネージメント エスエー	ルクセン ブルグ	CHF650,000	資産運 用会社	-	投資運用に 関するサービス の提供	翻訳事務 手数料の受取 (注3)	5,239	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運 用会社	-	投資運用に 関するサービス の提供	トレーディング 手数料の支払 (注4)	17,343	未払金	5,255

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) 運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注3) 翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4) トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ビクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネージメント エスエー(非上場)

ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

第29期事業年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日		第30期事業年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	
1株当たり純資産額	1,360,908円72銭	1株当たり純資産額	2,312,226円13銭
1株当たり当期純利益	1,003,043円08銭	1株当たり当期純利益	949,586円25銭
損益計算書上当期純利益	802,434千円	損益計算書上当期純利益	759,669千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益	802,434千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益	759,669千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	800株	普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第31期中間会計期間末 平成27年6月30日
資産の部		
流動資産		
現金・預金		2,250,762
未収委託者報酬		1,573,975
未収収益		140,510
繰延税金資産		138,244
その他		176,109
流動資産合計		4,279,601
固定資産		
有形固定資産	1	343,328
無形固定資産		49,689
投資その他の資産		
投資有価証券		9,783
長期差入保証金		283,788
繰延税金資産		398,720

投資その他の資産合計	692,293
固定資産合計	1,085,311
資産合計	5,364,913
負債の部	
流動負債	
未払金	1,374,356
未払法人税等	287,644
賞与引当金	275,062
その他	2 163,005
流動負債合計	2,100,069
固定負債	
退職給付引当金	51,428
役員退職慰労引当金	314,872
資産除去債務	80,537
固定負債合計	446,839
負債合計	2,546,908
純資産の部	
株主資本	
資本金	200,000
利益剰余金	
利益準備金	50,000
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	2,566,209
利益剰余金合計	2,616,209
株主資本合計	2,816,209
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,795
評価・換算差額等合計	1,795
純資産合計	2,818,004
負債純資産合計	5,364,913

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第31期中間会計期間	
	自 平成27年 1月 1日	至 平成27年 6月30日
営業収益		
委託者報酬		11,055,374
その他営業収益		256,600
営業収益計		11,311,975
営業費用及び一般管理費	1	9,780,710
営業利益		1,531,265
営業外収益		872
営業外費用		10,368
経常利益		1,521,770

特別損失	6,495
税引前中間純利益	1,515,274
法人税、住民税及び事業税	267,613
法人税等調整額	279,724
中間純利益	967,936

(3) 中間株主資本等変動計算書

第31期中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	200,000	50,000	1,598,272	1,648,272	1,848,272	1,508	1,508	1,849,780
当中間期変動額								
中間純利益			967,936	967,936	967,936			967,936
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)						287	287	287
当中間期変動額合計	-	-	967,936	967,936	967,936	287	287	968,223
当中間期末残高	200,000	50,000	2,566,209	2,616,209	2,816,209	1,795	1,795	2,818,004

重要な会計方針

区分	第31期中間会計期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づき、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。</p>
5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更等

<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>当該変更が退職給付債務の金額に与える影響は軽微であります。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響も軽微であります。</p> <p>なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額に対する影響額は、軽微であります。</p>
--

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	第31期中間会計期間末 (平成27年6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	480,657千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

区分	第31期中間会計期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	
1 減価償却実施額	有形固定資産	22,996千円
	無形固定資産	14,864千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第31期中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第31期事業年度期首 株式数 (株)	第31期中間会計期間 増加株式数 (株)	第31期中間会計期間 減少株式数 (株)	第31期中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第31期中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	201,009千円
1年超	89,543千円
合計	290,552千円

(金融商品関係)

第31期中間会計期間末(平成27年6月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

1. 平成27年6月30日における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,250,762	2,250,762	-
(2)未収委託者報酬	1,573,975	1,573,975	-
資産計	3,824,737	3,824,737	-
(1)未払金	1,374,356	1,374,356	-
負債計	1,374,356	1,374,356	-

2. 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金

これらは短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

第31期中間会計期間末(平成27年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	7,665	5,000	2,665
	小計	7,665	5,000	2,665
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	2,118	2,132	14
	小計	2,118	2,132	14
合計		9,783	7,132	2,651

(デリバティブ取引関係)

第31期中間会計期間末(平成27年6月30日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第31期中間会計期間末(平成27年6月30日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首	80,164千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	373千円
資産除去債務の履行による減少額	-
当中間会計期間末残高	80,537千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

第31期中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

第31期中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	11,055,374千円	165,699千円	90,901千円	11,311,975千円

(2) 地域ごとの情報

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	第31期中間会計期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり純資産額	3,522,505円71銭
1株当たり中間純利益	1,209,920円82銭

中間損益計算書上の中間純利益	967,936千円
1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式 にかかる中間純利益	967,936千円
差額	-
期中平均株式数	
普通株式	800株

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1)自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (3)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4)委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5)(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】**(1)定款の変更**

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)事業譲渡または事業譲受

委託会社が事業の全部または一部を譲渡しようとするときは、当該期日の一月前までに、その旨を公告するとともに、すべての営業所の公衆の目につきやすい場所に掲示したうえ、遅滞なくその旨を内閣総理大臣に届出ます。

(3)訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実および与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1)受託会社**

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

平成27年3月末日現在

<再信託受託会社の概要>

名称	資本金の額	事業の内容
----	-------	-------

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
--------------------	-----------	---

平成27年3月末日現在

(再信託の目的)

原信託契約に係る信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
マネックス証券株式会社 百五証券株式会社 楽天証券株式会社 東海東京証券株式会社 池田泉州ＴＴ証券株式会社 第四証券株式会社 西日本シティＴＴ証券株式会社 いよぎん証券株式会社 株式会社ＳＢＩ証券 ごうぎん証券株式会社	12,200百万円 3,000百万円 7,495百万円 6,000百万円 1,250百万円 600百万円 1,575百万円 3,000百万円 47,937百万円 3,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社滋賀銀行 株式会社百十四銀行 株式会社みなと銀行 株式会社西日本シティ銀行 株式会社百五銀行 株式会社北國銀行 株式会社千葉銀行 株式会社名古屋銀行 株式会社山陰合同銀行 株式会社北洋銀行 株式会社肥後銀行 株式会社秋田銀行 株式会社伊予銀行 株式会社熊本銀行 株式会社親和銀行 株式会社福岡銀行 株式会社群馬銀行 株式会社足利銀行 株式会社中国銀行 株式会社大分銀行	33,076百万円 37,322百万円 37,484百万円 85,745百万円 20,000百万円 26,673百万円 145,069百万円 25,090百万円 20,705百万円 121,101百万円 18,128百万円 14,100百万円 20,948百万円 33,847百万円 36,878百万円 82,329百万円 48,652百万円 135,000百万円 15,149百万円 19,598百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

平成27年3月末日現在

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの財産の保管および管理を行います。

(2)販売会社

募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受け付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当特定期間において下記の書類を関東財務局長に提出しています。

平成27年2月24日提出	臨時報告書
平成27年5月15日提出	有価証券報告書
平成27年5月15日提出	有価証券届出書
平成27年5月25日提出	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成27年3月6日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月8日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・アセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型)の平成27年2月17日から平成27年8月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型)の平成27年8月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月14日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。